

平成28年度
事業報告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告書】

I 総合支援事業		1
II 新事業創出支援事業		7
III 金融支援事業		16
IV 取引支援事業		19
V 研究開発支援事業		28
VI 管理運営事業		36
[決算総括表]		39

事業計画

I 総合支援事業 [予算額 132,901 千円(前年度比 25,741 千円増加)]

本県における中核的支援機関として、震災からの復興、経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出、経営再建、事業承継など県内の中小企業者が抱えている幅広い経営課題の解決を支援するため、相談窓口の設置、出張相談の実施、特定課題の解決に必要な専門家の派遣、知財支援、企業人材育成支援等を行う。また、これらの支援ツールの利用促進を図るため、国・県の施策、県内企業の先進的な取組み、センターの活動内容等を県内外の企業・関係機関に広く情報発信する。

併せて、県北地域の産業活性化を図るため、岩手県県北広域振興局等と連携して各種事業を展開する。

1 総合相談事業(窓口相談)

[県補助 予算額 5,795 千円(前年度比 1,529 千円減少)]【S49 年度～】

職員及び専任の相談員による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取組み及び中小企業者が取り組む経営革新、創業、事業再建、ビジネスプラン策定、販路開拓、新商品・新サービスの事業化等の様々な課題解決について支援する。

イ)事業計画目標値 年間 180 件

ロ)スケジュール

	計画
第1四半期	相談対応 45 件
第2四半期	相談対応 45 件
第3四半期	相談対応 45 件
第4四半期	相談対応 45 件

2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

[国受託 予算額 58,339 千円(前年度比 8,384 千円増加)]【H26 年度～】

(1) よろず支援拠点設置事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の更なる強化に向けて「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた以下の支援を行うほか、県内の支援機関の支援能力の向上や中小企業等の経営力向上、売上拡大等に向けたセミナー等を開催する。

① 経営革新支援

他の支援機関では十分に解決できない売上拡大等に関する経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

② 経営改善支援

事業実績

I 総合支援事業 [決算額 101,086 千円 (予算比 31,815 千円減少)]

本県における中核的支援機関として、経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出、経営再建、事業承継など県内の中小企業者が抱えている幅広い経営課題の解決を支援するため、相談窓口の設置、出張相談の実施、震災からの復興など特定課題の解決に必要な専門家の派遣、知的財産支援、企業人材育成支援等を行った。

また、これらの支援ツールの利用促進を図るため、国・県の施策、県内企業の先進的な取組、センターの活動内容等を県内外の企業・関係機関に広く情報発信したほか、県北地域の産業活性化を図るため、県北広域振興局等と連携して縫製業の振興のための各種事業を展開した。

1 総合相談事業(窓口相談) [決算額 4,239 千円 (予算比 1,556 千円減少)]

相談窓口を設置し、被災した中小企業者、経営革新等に取り組む中小企業者の様々な課題解決について支援した。

イ) 事業実績

相談対応件数 210 件(達成率 116.7%) うち課題解決件数 143 件

ロ) 相談内訳

区 分	売上拡大	創業	経営改善・事業再生	事業承継	廃業	その他
件 数	153 件	11 件	3 件	7 件	1 件	35 件
構成比	72.9%	5.2%	1.4%	3.3%	0.5%	16.7%

ハ) 業種内訳

区 分	製造業	サービス業	小売業	卸売業	建設業	その他
数	94 者	43 者	13 者	9 者	4 者	47 者
構成比	44.8%	20.5%	6.2%	4.3%	1.9%	22.3%

※「その他」には他の支援機関も含まれる。

2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

[決算額 40,335 千円 (予算比 18,004 千円減少)]

(1) よろず支援拠点設置事業

よろず支援拠点において、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた支援を行ったほか、支援機関の支援能力の向上を図るためのセミナーを開催した。

イ) 事業実績

- ・相談対応件数 5,006 件(達成率 89.4%)
- ・来訪相談者数 1,538 者(達成率 80.9%)
- ・課題解決件数 183 件(達成率 96.3%)
- ・ネットワーク活動件数 173 件(達成率 86.5%)

ロ) その他の活動実績

- ・金融機関等との連携による合同相談会の開催 115 回

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績
他の支援機関では十分に解決できない資金繰り改善や事業再生等に関する経営改善のための相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。 ③ ワンストップサービス 地域の支援機関とのネットワークを活用して、相談内容に応じて適切な支援機関・専門家につなぐ。また、国や自治体の支援策を熟知した上でその活用を促すとともに、支援策の担当者につなぐ。さらに、つないだ支援機関・専門家・支援策の担当者を通じてフォローアップを実施する。 ←H28.2.26 公示の「実施機関公募要領」において、支援の内容が一新されたもの。 イ)事業計画目標値 ・相談対応件数 : 5,600 件 ・来訪相談者数 : 1,900 者 ・課題解決件数 : 190 件 ・ネットワーク活動件数 : 200 件 (2) 地域プラットフォーム事業 [予算ゼロ事業]【H25 年度～】 県内 49 の支援機関で構成される事業者支援のための連携体「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整を行うとともに、連絡協議会を年1回程度主催する。 併せて、国の中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」の専門家派遣申請、専門家登録のための推薦等、事業者及び専門家等から当センターに随時寄せられる依頼事項に対応する。 3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【県受託 予算額 35,370 千円(前年度比 28,581 千円 増加)】【H27 年度～】 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行うほか、人材採用後のフォローアップを行う。 また、関係機関、団体等で構成する「岩手県プロフェッショナル人材戦略協議会」の開催により関係者間で情報を共有しながら連携した取組みを推進する。 イ)事業計画目標値 相談件数 70 件 - ロ)岩手県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 4回/年 - ハ)プロフェッショナル人材の活用促進に向けた啓発セミナー 2回/年	・セミナーの開催 2回(11 月、3 月に開催) (2) 地域プラットフォーム事業 連絡協議会を 11 月に開催したほか、ミラサポへの専門家派遣申請への対応(1 件)を行った。 3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [決算額 29,093 千円 (予算比 6,277 千円減少)] プロフェッショナル人材戦略拠点の運営により、中小企業等からの相談に対応するとともに、首都圏、仙台、盛岡を会場に人材ビジネス会社と人材を求める企業とのマッチングを行うための関係機関による協議会を開催したほか、企業向けの啓発セミナーを開催した。 イ) 事業実績 相談対応件数 118 件(達成率 168.6%) うち課題解決件数 11 件 ロ) 協議会の開催 50 回(達成率 1,250 %) 毎月開催 ハ) 啓発セミナーの開催 2回(11 月、2 月) (達成率 100%)

平成 28 年度 事業報告

事業計画

4 情報提供事業【県補助 予算額 7,663 千円(前年度比 218 千円減少)】

(1) 情報誌の発行等による情報提供【S49 年度～】
当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を年 10 回、各 2,800 部発行するほか、図書・DVD の貸出を行う。←発明協会から発行費提供の申し出があり、1ヵ月分増刷することとしたもの。

(2) ホームページからの情報発信【H8 年度～】
「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。
イ) 事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。
ロ) スケジュール 年 10 回発行

5 専門家派遣事業

【県補助・負担金 予算額 829 千円(前年度比 36 千円減少)】【H12 年度～】
県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の1/2(経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は2/3)を助成する。
イ)事業計画目標値 のべ 13 回派遣
ロ)スケジュール 申請の都度随時処理

6 知的財産支援事業【国補助・基金 予算額 3,028 千円(前年度比 9,966 千円減少)】

(1)地域中小企業外国出願支援事業
【予算額 3,028 千円(前年度比 9,966 千円減少)】【H17 年度～】
特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等の出願経費に対し、1/2を補助する。
イ)事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件
ロ)スケジュール

	計画
第1四半期	公募
第2四半期	第1回審査会開催、採択
第3四半期	公募、第2回審査会開催、採択
第4四半期	精算事務

(2)特許等取得活用支援事業【予算額 0千円(前年度比 0千円)】【H23 年度～】
一般社団法人岩手県発明協会を代表機関として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターによるコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。

事業実績

4 情報提供事業【予算額 7,966 千円(予算比 303 千円増加)】
広報誌「産業情報いわて」を発行したほか、図書・DVD の貸出を行うとともに、ホームページから事業案内などの情報を適時発信した。

イ)事業実績

区 分	回数・件数	達成率	摘要
広報誌発行回数	10 回	100%	延べ 28,000 部発行
図書・DVD貸出件数	38 件	—	

5 専門家派遣事業【決算額 0 千円 (予算比 829 千円減少)】
県内中小企業者の経営革新等を支援するため、中小企業診断士等の専門家のデータベースを整備した。なお、28 年度は中小企業からの派遣の申し込みがなく、派遣実績はなかった。

イ) 事業実績 0 回
ロ) 登録専門家数 207 名(うち H28 年度新規登録者数 27 名)

6 知的財産支援事業【決算額 2,290 千円 (予算比 738 千円減少)】

(1) 地域中小企業外国出願支援事業【決算額 2,290 千円 (予算比 738 千円減少)】
県内中小企業者の外国での特許、商標等の出願経費に対し助成を行った。なお、支援企業の目標数 8 件に対し、助成申込金額が予算枠に達したため支援数は 4 件となった。
※予算額に対し決算額が減少したのは、助成額の確定に伴い執行残が生じたことによる。

イ)事業実績
地域中小企業外国出願支援事業 4 件 (達成率 50.0%)

(2)特許等取得活用支援事業【決算額 0 千円 (予算比 0 千円)】
岩手県発明協会及び岩手県工業技術センターとコンソーシアムを形成し、「岩手県知財総合支援窓口」を設置するとともに、パンフレットの配布により、特許等の取得・活用の啓発を行った。

イ) 事業実績
パンフレット配布 1,559 社

平成 28 年度 事業報告

事業計画		
7 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム事業 [県補助・負担金 予算額 3,359 千円(前年度比 367 千円増加)][S48 年度～] 県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の8コースの研修を実施する。		
講座名	対象	定員数
中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・後継者候補者	20 人
次世代リーダー養成講座	リーダー候補者	20 人
管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー	管理者、現場責任者	20 人
管理者のための生産管理セミナー	管理者、現場責任者	20 人
品質管理中級セミナー	管理者、現場責任者、実務担当者	20 人
品質管理基礎講座	実務担当者	25 人
工程改善基礎講座	実務担当者	25 人
ISO9001 内部監査員養成講座	管理者、ISO担当者・担当候補者	20 人
合計		170 人
イ)事業計画目標値 各講座を合計した定員充足率 100%以上 ロ)スケジュール		
	計画	
第1四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座	
第2四半期	管理者のための生産管理セミナー、次世代リーダー養成講座、中堅管理者・後継者養成講座(第1回)、品質管理中級セミナー	
第3四半期	中堅管理者・後継者養成講座(第2回、第3回)、管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー、ISO9001 内部監査員養成講座	
第4四半期		

事業実績				
7 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム事業 [決算額 3,334 千円 (予算比 25 千円減少)] 産業人材の育成を図るため、製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資するための研修を実施した。定員に対する充足率は全体では100%を超えたが、定員に満たないコースが4コースあり、今後、その要因の分析とこれを踏まえたカリキュラムの検討を行っていく。				
イ)事業実績				
コース名	定員	申込者数	修了者数	充足率 (修了者/定員)
中堅マネージャー・後継者養成講座	20 人	25 人	23 人	115%
次世代マネージャー養成講座	20 人	15 人	12 人	60%
原価管理とコストダウン講座	20 人	28 人	17 人	85%
生産管理講座	20 人	42 人	39 人	195%
品質管理中級講座	20 人	16 人	9 人	45%
品質管理基礎講座	25 人	28 人	25 人	100%
工程改善基礎講座	25 人	26 人	22 人	88%
ISO9001 内部監査員養成講座	20 人	34 人	31 人	155%
合計 8コース	170 人	214 人	178 人	104.7% (実施済講座の平均)

8 北いわて産業支援事業 [県受託 予算額 4,875 千円(前年度比 606 千円減少)][H19 年度～]	
イ) 事業計画目標値 ・県北管内企業訪問等回数 48 回(48 日) ・首都圏商談会の開催 1回 ・アパレル見本市への出展 1回	
ロ) スケジュール	
	計画
第1四半期	県北管内企業訪問(12 回)
第2四半期	県北管内企業訪問(12 回)、首都圏商談会の開催
第3四半期	県北管内企業訪問(12 回)、アパレル見本市への出展
第4四半期	県北管内企業訪問(12 回)

8 北いわて産業支援事業 [決算額 4,873 千円 (予算比 2 千円減少)] 企業訪問による企業の課題の把握とニーズに応じた支援を行ったほか、首都圏での商談会の開催、アパレル見本市への出展を行った。	
イ)事業実績 ・県北管内企業訪問等回数 50 回(達成率 104.2%) ・首都圏商談会(9月)の開催 1回 ・アパレル見本市(11月)への出展 1回	

平成 28 年度 事業報告

事業計画

9 異業種交流ネットワーク形成事業

【基金 予算額 551 千円(前年度比 349 千円減少)】【H25 年度～】

本県における次世代経営者の交流を促進し、県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業・医療機器関連産業への企業グループによる参入を可能とする素地を形成することを目的として、若手中小企業経営者・次期経営者(後継者)等による異業種交流事業を実施する。

イ)事業計画目標値 交流会への出席率:企業からの参加者 50%、事務局(センター職員)70%
ロ)スケジュール

	計画
第1四半期	第1回交流会開催(顔合せ、講演会等)
第2四半期	第2回交流会開催(企業見学会等)
第3四半期	第3回交流会開催(企業見学会等)
第4四半期	第4回交流会開催(まとめ等)

10 被災中小企業重層的支援事業

【県補助 予算額 13,092 千円(前年度比 1,113 千円増加)】

(1)震災復興専門家派遣事業 【予算額 1,992 千円(前年度比 955 千円減少)】【H24 年度～】

東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再建計画の策定及び実行に取り組む被災中小企業者に対し、それぞれの経営課題に応じて専門家を派遣する。

イ)事業計画目標値 派遣企業数 10 社 30 回

(2)販路開拓・マッチング支援事業

【予算額 11,100 千円(前年度比 158 千円増加)】【H27 年度～】

販路開拓プロモーターを設置し、震災によって販路を喪失した被災中小企業者の本格復興を支援する。(H28 年度は新たに首都圏にも販路開拓プロモーターを設置し、コーディネート機能の強化を図る。)

併せて、展示会・見本市等の出展料、商品PRのための販促グッズ(のぼり・半被・配布用パンフレット等)の製作費用等に対して助成を行い、販路拡大に取り組む被災中小企業者を支援する。

事業実績

9 異業種交流ネットワーク形成事業 【決算額 313 千円 (予算比 238 千円減少)】

異業種交流会の開催により、県内の若手中小企業経営者及び次期経営者のネットワーク形成を支援した。

なお、この事業は、29 年度からはセンター主催の事業から若手経営者・次期経営者自らの企画・運営による事業へと発展継承することとしている。

イ)事業実績

企業からの参加者 49.5%(△0.5%)、事務局出席率 86.7%(16.7%増)

ロ)実施回数 5回

10 被災中小企業重層的支援事業 【決算額 8,643 千円 (予算比 4,449 千円減少)】

(1) 震災復興専門家派遣事業 【決算額 463 千円 (予算比 1,529 千円減少)】

被災企業の事業再建計画の策定・実行を支援するため専門家を派遣した。なお、被災企業のニーズは事業再建から販路拡大へと移行しており、派遣回数は目標を下回った。

平成 29 年度は、販路開拓・マッチング支援事業に特化して支援を行う。

イ)事業実績

派遣企業数 2社(達成率 20.0%) 派遣回数 8回(達成率 26.7%)

(2) 販路開拓・マッチング支援事業 【決算額 8,180 千円 (予算比 2,920 千円減少)】

販路開拓プロモーター(2 名)による被災企業と首都圏企業との取引のマッチングを行ったほか、展示会等への出展、販促グッズの作成に要する経費に対し助成を行った。

イ)事業実績

区 分	訪問件数等	回数等	摘 要
被災事業者巡回	25 社	延べ 29 回	販路開拓相談、商品化支援等
首都圏企業訪問	17 社	延べ 47 回	首都圏企業情報収集 県産品PR
取引マッチング支援	29 社	延べ 55 回	同行あっせん、商談打合せ等
取引成立件数	—	13 件	
販路開拓等助成	—	12 件	

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績
11 いわて産業人材奨学金返還支援基金事業 [予算額 0 千円]【新規事業】 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、岩手県や県内企業等と連携の上、当センター内に設置する『いわて産業人材奨学金返還支援基金』に積立て、当該基金を活用して、奨学金返還を支援することにより、大学生等の県内への還流・定着を図ろうとするもの。 【基金設立の手順】 (1) 岩手県が、平成 28 年度補正予算にて、基金に 100,000 千円を出捐 (2) センターが、技術振興基金一般正味財産から、基金に 50,000 千円を積立て (3) 岩手県が、県内企業等からの寄附を「民間分」として基金に 50,000 千円を出捐予定 (4) (1)から(3)により、総額 200,000 千円規模の基金の設立を目指す。 (5) 平成 29 年度からの学生等への募集開始に向け、規程類の整理、ホームページやチラシの作成など準備を進める。	11 いわて産業人材奨学金返還支援基金事業[決算額 0 千円 (予算比 0 千円)] 平成 29 年度からの学生等への募集開始に向け、規程類の整理、ホームページやチラシの作成など準備を進めた。

事業計画	事業実績																													
Ⅱ 新事業創出支援事業【予算額 330,505 千円(前年度比 36,757 千円減少)】 中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。 また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。 1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 【借入基金 予算額 164,460 千円(前年度比 2,766 千円減少)】【H20～29 年度】 中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取り組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みへの支援を行う。 (1)起業・新事業活動支援事業 創業者や中小企業等が、新事業、地域資源活用や経営革新のために行う市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。 ① 一般枠(起業・新事業枠) 創業者・中小企業が取り組む起業・新事業に対して助成する。(申請者が若者・女性の場合には助成率を引き上げ) ② 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。 ③ 経営革新枠 経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。 ④ 小規模事業者枠 従業員数5名以下の事業者が取り組む事業に対して助成する。 (2)中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。 (3)支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。	Ⅱ 新事業創出支援事業【決算額 240,250 千円 (予算比 90,255 千円減少)】 中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、センターの自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出に対する支援等に取り組んだ。 また、県産品の販路拡大と取引の拡大を図るため、物産販路開拓を支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援した。 1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 【決算額 112,566 千円 (予算比 51,894 千円減少)】 いわて希望ファンドの運用益を活用し、中小企業等が取り組む新事業、経営革新、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みに対し助成を行った。 イ)事業実績 ①採択件数 <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>応募</th><th>採択</th></tr><tr><td rowspan="4">(1)起業・新事業活動支援事業</td><td>① 一般枠(起業・新事業枠)</td><td>8件</td><td>5件</td></tr><tr><td>② 地域資源活用枠</td><td>17 件</td><td>15 件</td></tr><tr><td>③ 経営革新枠</td><td>14 件</td><td>13 件</td></tr><tr><td>④ 小規模事業者枠</td><td>21 件</td><td>18 件</td></tr><tr><td colspan="2">(2)中心市街地活性化支援事業</td><td>8件</td><td>6件</td></tr><tr><td colspan="2">(3)支援機関による支援事業</td><td>3件</td><td>3件</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>71 件</td><td>60 件</td></tr></table> (達成率 107.1%) ②3年以内の事業化件数 163 件 事業化率 80.7%	区 分		応募	採択	(1)起業・新事業活動支援事業	① 一般枠(起業・新事業枠)	8件	5件	② 地域資源活用枠	17 件	15 件	③ 経営革新枠	14 件	13 件	④ 小規模事業者枠	21 件	18 件	(2)中心市街地活性化支援事業		8件	6件	(3)支援機関による支援事業		3件	3件	合 計		71 件	60 件
区 分		応募	採択																											
(1)起業・新事業活動支援事業	① 一般枠(起業・新事業枠)	8件	5件																											
	② 地域資源活用枠	17 件	15 件																											
	③ 経営革新枠	14 件	13 件																											
	④ 小規模事業者枠	21 件	18 件																											
(2)中心市街地活性化支援事業		8件	6件																											
(3)支援機関による支援事業		3件	3件																											
合 計		71 件	60 件																											

平成 28 年度 事業報告

事業計画

イ)事業計画目標値

・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数
年間 56 件

・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上

ロ)スケジュール

	計画
第1四半期	第 25 回審査会、事業採択
第2四半期	第 26 回公募(最終公募) 第 26 回審査会、事業採択

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

[借入基金 予算額 71,050 千円(前年度比 31,214 千円減少)][H21～30 年度]

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。

(1)起業・新事業活動等支援事業

創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。

(2)支援機関による支援事業

起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

イ)事業計画目標値

・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 20 件

・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上

ロ)スケジュール

	計画
第1四半期	第 22 回審査会、事業採択
第2四半期	第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択
第3四半期	第 24 回公募
第4四半期	第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募

事業実績

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

[決算額 43,693 千円 (予算比 27,357 千円減少)]

いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、中小企業者と農林漁業者が連携して行う起業・新事業等に対し助成を行った。

イ)事業実績

①採択件数

区 分	応募	採択
(1)起業・新事業活動支援事業	12 件	12 件
(2)支援機関による支援事業	1 件	1 件
合 計	13 件	13 件

(達成率 65.0%)

②3年以内の事業化件数 44 件 3年以内の事業化率 78.6%

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績								
3 新事業・新分野進出支援事業 【借入基金・県受託予算額 22,756 千円(前年度比 285 千円増加)】【H20 年度～】 (1)中小企業等試験販売支援事業 【センター助成 予算額 1,482 千円(前年度比 33 千円増加)】【H20 年度～】 盛岡南イオンにて試験販売スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としての試験販売スペースを提供する。 イ)事業計画目標値 20 社 ロ)スケジュール 4月開始、申請の都度審査 (2)首都圏展示会出展支援事業 【センター助成予算額 11,460 千円(前年度比 54 千円増加)】【H23 年度～】 全国的な首都圏商談会に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。 (3)いわて希望ファンド専門家派遣事業 【センター助成 予算額 1,693 千円(前年度比 462 千円減少)】【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。また、いわて希望ファンドの活用を推進するため、中小企業の事業計画立案等の支援を行う。 (71 回、10/10) (4)いわて農商工連携推進事業 【県受託 予算額 3,156 千円(前年度比3千円増加)】【H22 年度～】 農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。	3 新事業・新分野進出支援事業【決算額 19,510 千円 (予算比 3,246 千円減少)】 (1)中小企業等試験販売支援事業【決算額 1,035 千円 (予算比 447 千円減少)】 盛岡南イオンに試験販売スペースを設置し、県内中小企業者にテストマーケティングの場を提供した。 イ)事業実績 26 社 (達成率 130.0%) (2)首都圏展示会出展支援事業【決算額 11,914 千円 (予算比 454 千円増加)】 首都圏で開催されたスーパーマーケット・トレードショーに出展し、食品関連企業の販路開拓を支援した。 <事業実績> <table border="1"> <tr> <td>催事名</td><td>第 51 回スーパーマーケット・トレードショー2017</td></tr> <tr> <td>開催日</td><td>H29.2.15～17</td></tr> <tr> <td>開催概要</td><td>出展者 34 社 来場者 86,768 人</td></tr> <tr> <td>取引見込み額</td><td>131,560 千円</td></tr> </table> (3)いわて希望ファンド専門家派遣事業【決算額 1,088 千円 (予算比 605 千円減少)】 専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択者の事業推進を支援したほか、当該ファンドの活用希望企業に対し事業計画の立案等の支援を行った。 イ)事業実績 45 回 (達成率 63.4%) (4)いわて農商工連携推進事業【決算額 3,156 千円 (予算比 同額)】 農商工連携推進員を配置し、いわて農商工連携ファンド応募申請に係るヒアリングや事業計画策定支援、認定案件のフォローアップ、新規案件の開拓を行った。	催事名	第 51 回スーパーマーケット・トレードショー2017	開催日	H29.2.15～17	開催概要	出展者 34 社 来場者 86,768 人	取引見込み額	131,560 千円
催事名	第 51 回スーパーマーケット・トレードショー2017								
開催日	H29.2.15～17								
開催概要	出展者 34 社 来場者 86,768 人								
取引見込み額	131,560 千円								

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績																								
(5)農商工連携セミナー等開催事業 【センター助成予算額 1,645 千円(前年度比 19 千円増加)】【H23 年度～】 農商工連携による商品開発、販路開拓等に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナーの開催や食品表示の個別指導等を行なう。	(5)農商工連携セミナー等開催事業【決算額 1,237 千円（予算比 408 千円減少）】 農商工連携に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、次によりセミナーを開催した。 <table><tr><th>セミナー</th><th>内容等</th><th>講師</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>食品表示管理体制セミナー（4月）</td><td>基調講演「食品安全としてのHACCPと食品表示法の動向」</td><td>(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏</td><td>90 人</td></tr><tr><td>農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー（7月）</td><td>事例紹介（榊鉛温泉、ハコショウ食品工業㈱、(有)村井青果(青森県事例)）</td><td>講師 ケイ・シグナル 代表 加藤 哲也氏</td><td>100 人</td></tr><tr><td>食品表示個別指導（9月）</td><td>いわて特産品コンクール食品部門に出品された商品の食品表示を確認し、個別指導を行った。</td><td>(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏</td><td>30 人</td></tr><tr><td>食品表示セミナー(1月)</td><td>講演『食品安全と食品表示の基礎 2017‘～いのちを守る義務表示と任意表示とは？』</td><td>(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏</td><td>102 人</td></tr><tr><td>農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー(1月)</td><td>講演『農商工連携を成功に導くキーワード～「事業リーダー」と「連携度合い」』</td><td>中小企業診断士 村上 一幸 氏</td><td>102 人</td></tr></table>	セミナー	内容等	講師	参加者数	食品表示管理体制セミナー（4月）	基調講演「食品安全としてのHACCPと食品表示法の動向」	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	90 人	農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー（7月）	事例紹介（榊鉛温泉、ハコショウ食品工業㈱、(有)村井青果(青森県事例)）	講師 ケイ・シグナル 代表 加藤 哲也氏	100 人	食品表示個別指導（9月）	いわて特産品コンクール食品部門に出品された商品の食品表示を確認し、個別指導を行った。	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	30 人	食品表示セミナー(1月)	講演『食品安全と食品表示の基礎 2017‘～いのちを守る義務表示と任意表示とは？』	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	102 人	農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー(1月)	講演『農商工連携を成功に導くキーワード～「事業リーダー」と「連携度合い」』	中小企業診断士 村上 一幸 氏	102 人
セミナー	内容等	講師	参加者数																						
食品表示管理体制セミナー（4月）	基調講演「食品安全としてのHACCPと食品表示法の動向」	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	90 人																						
農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー（7月）	事例紹介（榊鉛温泉、ハコショウ食品工業㈱、(有)村井青果(青森県事例)）	講師 ケイ・シグナル 代表 加藤 哲也氏	100 人																						
食品表示個別指導（9月）	いわて特産品コンクール食品部門に出品された商品の食品表示を確認し、個別指導を行った。	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	30 人																						
食品表示セミナー(1月)	講演『食品安全と食品表示の基礎 2017‘～いのちを守る義務表示と任意表示とは？』	(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員 山口 廣治氏	102 人																						
農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナー(1月)	講演『農商工連携を成功に導くキーワード～「事業リーダー」と「連携度合い」』	中小企業診断士 村上 一幸 氏	102 人																						
(6)農商工連携専門家派遣事業 センター助成 予算額 2,204 千円(前年度比 478 千円減少)【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 10 日回、10/10) また、いわて農商工連携ファンドの活用を推進するため、中小企業と農林漁業者のマッチング、連携のコーディネート、事業計画立案等の支援を行う。(36 日回、10/10)	(6)農商工連携専門家派遣事業【決算額 340 千円（予算比 1,864 千円減少）】 専門家を派遣し、いわて農商工ファンド採択者の事業推進を支援したほか、当該ファンドの活用希望企業に対し事業計画の立案等の支援を行った。 イ)事業実績 ①課題解決支援 延べ 14 日回(達成率 140%) ②マッチング等支援 31 回(達成率 86.1%)																								

平成 28 年度 事業報告

事業計画

(7)首都圏商談会開催事業【センター助成 予算額 1,116 千円】【H28 年度～】

首都圏のシェフ等と業務用食材を手掛ける県内事業者とのマッチング支援を行う他、共同で商材、食材をPRすることで、参加事業者の横連携を促す。

4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】

【予算額 24,922 千円(前年度比 1,171 千円減少)】

(1)情報提供事業【県負担金 予算額 670 千円(前年度比 230 千円増加)】【S46 年度～】

新製品の情報や商談会・物産展の日程等において「産業情報いわて」に周知するほか、県内事業者の販路開拓につながるセミナー等を開催する。

(2)物産販路拡大開拓事業【県負担金 予算額 14,652 千円(前年度比 146 千円増加)】

① 物産展【S46 年度～】

ア いわて特産品フェア

県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。

イ 岩手県の物産と観光展

県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪展は、再開出来るよう引き続き交渉を行う。

なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産(株)に運営業務を委託する予定。

② 販売会【H27 年度～】

百貨店以外の場所で開催される販売会等(概ね 10 社以上が参加可能なもの)についても、販売機会の確保・県産品のPRの観点から情報収集を進め、主催者と調整して随時開催を目指す。

事業実績

(7)首都圏商談会開催事業【決算額 740 千円（予算比 376 千円減少）】

首都圏のシェフ等と業務用食材を手掛ける県内事業者とのマッチングを行うため、次により商談会を開催した。

イベント名	場所	出展者数	摘要
首都圏シェフ・バイヤーとの交流商談会（10 月）	リストランテベニーレ(東京都)	ブース出展：15 者 商品のみ出展：6 者 (当センターが選定した事業者は商品のみ出展者を含め 10 者)	・岩手県農林水産部との共催 ・当センターではファンドによる開発商品の販路拡大をめざす事業者を選定

4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】

【決算額 20,325 千円（予算比 4,597 千円減少）】

(1)情報提供事業【決算額 447 千円（予算比 223 千円減少）】

産業情報いわてで商談会等の情報を提供したほか、セミナーを開催し、県内中小企業者の販路開拓のための技術向上を図った。

セミナー名	内容	講師	参加者数
販路開拓セミナー（7 月）	百貨店で商品を売るいろはのい	村瀬 力 氏 (株)高島屋 東京店 販売第6部 課長	75 人

(2)物産販路拡大開拓事業【決算額 14,767 千円（予算比 115 千円増加）】

特産品の販路拡大を図るため、次により物産展、販売会、商談会を開催したほか、見本市に参加した。

① 物産展

イ)事業実績

催事名	会場	実施時期	出品業者(前年)	売上額(前年)
いわて特産品フェア	盛岡 川徳	6/4～6/7	66 社(75 社)	16,278 千円 (16,740 千円)
岩手県の物産と観光展	東京 高島屋	4/13～4/18	80 社(74 社)	68,905 千円 (84,580 千円)
岩手県の物産と観光展	名古屋 丸栄	2/2～2/7	55 社(55 社)	35,461 千円 (43,725 千円)

② 販売会

イ)事業実績

催事名	会場	実施時期	出品業者(前年)	売上額(前年)
いわて産直市	上野駅中央改札外 グランドコンコース	7/7～ 7/9	18 社(14 社)	7,390 千円 (7,544 千円)

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績																																										
③ 商談会【H6年度～】 県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産物と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。 ④ 見本市【S47 年度～】 ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。 イ 首都圏展示会出展支援事業(食品)【再掲】 「首都圏展示会」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。 (3)県産品普及向上事業【県負担金 予算額 3,615 千円(前年度比 335 千円減少)】 ① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。 ② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。 ③ 県産品愛用運動【H14 年度～】 物産展や商談会で活用できるツール(法被等)を製作する。	③ 商談会 イ)事業実績 <table><tr><th>催事名</th><th>会場</th><th>実施時期</th><th>出品業者(前年)</th><th>成約額(前年)</th></tr><tr><td>いわて食の大商談会 2016</td><td>ホテルメトロポリタン盛岡NEWWING</td><td>8/24</td><td>100 社(101 社)</td><td>94,060 千円 (108,043 千円)</td></tr></table> ④ 見本市 イ)事業実績 <table><tr><th>催事名</th><th>会場</th><th>実施時期</th><th>出品業者(前年)</th><th>売上額(前年)</th></tr><tr><td>いわての工芸品見本市</td><td>東京ビッグサイト</td><td>6/1～ 6/3</td><td>8社(9社)</td><td>8,800 千円(5,250 千円)</td></tr></table> (3)県産品普及向上事業【決算額 100 千円 (予算比 3,515 千円減少)】 県産品の普及を図るため、特産品コンクールを開催するとともに、その展示販売会を開催したほか、市町村の産業まつり等に対する助成、販売促進グッズの作成を行った。 ① いわて特産品コンクール イ)事業実績 <table><tr><th rowspan="3">催事名</th><th rowspan="3">会場</th><th rowspan="3">実施時期</th><th colspan="4">出品業者数</th></tr><tr><th colspan="2">食品部門</th><th colspan="2">工芸生活用品部門</th></tr><tr><th colspan="2">前年度</th><th colspan="2">前年度</th></tr><tr><td>いわて特産品コンクール</td><td>岩手県工業技術センター</td><td>9月</td><td>103 品 (49 事業者)</td><td>90 品 (51 事業者)</td><td>79 品 (27 事業者)</td><td>71 品 (31 事業者)</td></tr></table> (注)前年度は、この他に希望郷いわて国体土産品部門を設け、98 品(44 事事業者)の出品があったこと。 ロ)入賞商品(18 点)展示販売会 パルクアベニュー・カワトク 10/20～10/31 かわとく壺番館キューブ店 10/21～10/31 特産品プラザらら・いわて 10/25～10/31 ② 市町村産業まつり等助成 イ) 後援・協賛団体 16 団体 ロ) 助成団体 32 団体 ③ 県産品愛用運動 物産展や商談会で活用する法被を 10 着製作した。	催事名	会場	実施時期	出品業者(前年)	成約額(前年)	いわて食の大商談会 2016	ホテルメトロポリタン盛岡NEWWING	8/24	100 社(101 社)	94,060 千円 (108,043 千円)	催事名	会場	実施時期	出品業者(前年)	売上額(前年)	いわての工芸品見本市	東京ビッグサイト	6/1～ 6/3	8社(9社)	8,800 千円(5,250 千円)	催事名	会場	実施時期	出品業者数				食品部門		工芸生活用品部門		前年度		前年度		いわて特産品コンクール	岩手県工業技術センター	9月	103 品 (49 事業者)	90 品 (51 事業者)	79 品 (27 事業者)	71 品 (31 事業者)
催事名	会場	実施時期	出品業者(前年)	成約額(前年)																																							
いわて食の大商談会 2016	ホテルメトロポリタン盛岡NEWWING	8/24	100 社(101 社)	94,060 千円 (108,043 千円)																																							
催事名	会場	実施時期	出品業者(前年)	売上額(前年)																																							
いわての工芸品見本市	東京ビッグサイト	6/1～ 6/3	8社(9社)	8,800 千円(5,250 千円)																																							
催事名	会場	実施時期	出品業者数																																								
			食品部門		工芸生活用品部門																																						
			前年度		前年度																																						
いわて特産品コンクール	岩手県工業技術センター	9月	103 品 (49 事業者)	90 品 (51 事業者)	79 品 (27 事業者)	71 品 (31 事業者)																																					

平成 28 年度 事業報告

事業計画

(4)物産販路管理費【県負担金 予算額 5,985 千円(前年度比 1,182 千円減少)】

上記事業を実施するために要する職員等謝金・旅費、広告宣伝費及び印刷製本費等。

イ)事業計画目標値

・地場産業事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年4件

・物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 10 社

・物産展売上目標 145,000 千円

・見本市引合件数 25 件

・コンクール出品点数 220 点

ロ)スケジュール

	計 画
第1四半期	第 45 回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展)(4月) 第9回いわて特産品フェア(盛岡川徳展)(6月) いわての工芸品見本市(6月)
第2四半期	いわて食のマッチングフェア(8月) いわて特産品コンクール(9月 予定)
第3四半期	市町村産業まつり等助成(通年) いわて産直市開催(未定)
第4四半期	第 44 回岩手県の(物産と観光展(名古屋丸栄展)(2月 予定) スーパーマーケット・トレードショー (2月 予定) 第 46 回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展)(3月 予定)

5 海外販路開拓事業【県負担金 予算額 47,317 千円(前年度比 1,921 千円減少)】

(1)岩手県大連経済事務所運営

【予算額 37,732 千円(前年度比 1,283 千円減少)】【H17 年度～】

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。

イ)事業計画目標値

・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件

・商談会の開催回数 年間 1回

事業実績

(4)物産販路管理費【決算額 5,011 千円 (予算比 974 千円減少)】

<事業実績((1)～(3))>

区 分	催事件数	出展者数	物産展 売上額	見本市 引合件数	コンクール 出品点数
合 計	3件	10 社	128,034 千円	31 件	182 点
(達成率)	(75.0%)	(100.0%)	(88.3%)	(124.0%)	(82.7%)

5 海外販路開拓事業【決算額 44,156 千円 (予算比 3,161 千円減少)】

(1)岩手県大連経済事務所運営【決算額 37,472 千円 (予算比 260 千円減少)】

中国国内での販路開拓、拡大に向け、県内企業等と中国企業との連絡・調整及び県内企業の中国国内での各種活動時のアテンド等を実施した。

イ)事業実績

・支援件数 99 件(達成率 123.8%)

・商談会の開催 大連展示商談会1回(達成率 100.0%)

平成 28 年度 事業報告

事業計画		事業実績				
ロ)スケジュール						
	計画					
第1四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会(6月開催予定) 中国誘客促進事業					
第2四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理					
第3四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会(10月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業(11月実施予定)					
第4四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会					
(2)大連展示商談会【県委託 予算額 900千円(前年度比同額)】【H17年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。		(2)大連展示商談会【決算額 484千円 (予算比 416千円減少)】 中国におけるビジネスの機会を開拓するため、大連市の展示商談会に出展した。 イ)事業実績				
		展示商談会	実施時期	出展企業	商談件数	成約件数
		大連世界博覧会	9/23～25	4社	47件	1件
(3)上海情報発信販売促進強化事業 【予算額 1,687千円(前年度比 249千円増加)】【H23年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源をPRし、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。		(3)上海情報発信販売促進強化事業【予算額 1,260千円(当初比 427千円減少)】 上海アンテナプラザ(運営:上海大可堂)において、県産工芸品の展示及び観光PR等を実施した。				
(4)対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 【県委託 予算額 1,680千円(前年度比 2,383千円減少)】【H24年度～】 中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続するとともに、民間企業への販路開拓を図り、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。		(4)対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 【決算額 620千円 (予算比 1,060千円減少)】 「いわて食の大商談会 2016」への中国バイヤーの招聘を行った。 期日:8/24 場所:ホテルメトロポリタン盛岡NEWWING 招聘バイヤー:3社5名				
(5)県産品海外販路開拓支援事業 【予算額 1,335千円(前年度比385千円増加)】【H22年度～】 県が輸出重点品目に位置づける日本酒や南部鉄器の輸出拡大に向けた日本酒試飲試食商談会の実施や工芸品展示会等への南部鉄器の出品等を通じて販路開拓、拡大を図る。		(5)県産品海外販路開拓支援事業【決算額 0千円 (予算比 1,335千円減少)】 当初計画されていた事業(日本酒試飲商談会)が岩手県の直営による実施となったため業務が委託されないこととなった。				

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績																
(6)雲南省交流・連携推進事業 【県委託 予算額 2,983千円(前年度比 611千円増加)】【H27年度～】 雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業の一環として同省で開催される中国南アジア博覧会に出展し、本県の特産品や観光PRを通じて販路の開拓、観光客の誘致を促進する。	(6)雲南省交流・連携推進事業【決算額 1,840千円（予算比 1,143減少千円）】 中国南アジア博覧会に出展し、本県の特産品の販路の開拓や観光誘致PRを行った。 イ)事業実績 <table><tr><th rowspan="2">催事名</th><th rowspan="2">会場</th><th rowspan="2">実施時期</th><th rowspan="2">出展企業</th><th rowspan="2">商談件数</th><th colspan="2">県主催商談会</th></tr><tr><th>参加企業</th><th>商談件数</th></tr><tr><td>南アジア博覧会</td><td>中国雲南省</td><td>6/12～ 17</td><td>3社</td><td>10 件</td><td>5社</td><td>10 件</td></tr></table>	催事名	会場	実施時期	出展企業	商談件数	県主催商談会		参加企業	商談件数	南アジア博覧会	中国雲南省	6/12～ 17	3社	10 件	5社	10 件
催事名	会場						実施時期	出展企業	商談件数	県主催商談会							
		参加企業	商談件数														
南アジア博覧会	中国雲南省	6/12～ 17	3社	10 件	5社	10 件											
(7)中国誘客促進事業【予算額500千円(前年度比同額)】【H24年度～】 中国の旅行エージェントに対して観光プロモーションを行い、旅行商品の造成及び本県への誘客を促進する。	(7)中国誘客促進事業【決算額 2,480千円（予算比 1,980千円増加）】 中国国内の旅行会社に対する岩手県向け旅行商品造成に向けた働きかけを行うとともに、県内企業等による中国旅行会社訪問時における活動支援、中国国内での観光PRを行った。 【主な旅行商品造成数、催行実績】 ・ 北京 U-TOUR 国際旅行社：商品造成数 2 本、催行回数 6 回 ・ 上海錦江国際旅行社：商品造成数 2 本、催行回数 7 回 ・ 広之旅国際旅行社：商品造成数 2 本、催行回数 30 回																

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績														
Ⅲ 金融支援事業 [予算額 5,114,319 千円(前年度比 1,294,241 千円減少)] 県内中小企業の景況は、東日本大震災の復興需要関連で落ち着きを見せている業種も見受けられるが、昨年度と同様、幅広い業種において設備投資のニーズが継続されることが予想される。 このような環境下において、当センターでは創業及び経営の革新等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。 1 設備貸与事業 【県借入 予算額 1,566,935 千円(前年度比 6,118 千円増加)】【S45 年度～】 岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業(県単独事業) 中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。 <table border="1"> <tr> <td>貸与期間</td><td>据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内(組合等は7年以内) (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年以内)</td></tr> <tr> <td>予算</td><td>1,566,935 千円(貸与額 1,500,000 千円 事業費 66,935 千円)</td></tr> <tr> <td>利率(信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)</td><td>格付け割賦金利(直近3期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5%(基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から0.1%を優遇)</td></tr> <tr> <td>リース料(月額)</td><td>・5年＝1.847%～1.867% ・7年＝1.370%～1.389%</td></tr> <tr> <td>貸与金額</td><td>1企業 100 万円～2億円</td></tr> <tr> <td>保証金</td><td>・小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果(下請発注等)が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の5%</td></tr> <tr> <td>保証人</td><td>・法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用</td></tr> </table>	貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内(組合等は7年以内) (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年以内)	予算	1,566,935 千円(貸与額 1,500,000 千円 事業費 66,935 千円)	利率(信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)	格付け割賦金利(直近3期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5%(基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から0.1%を優遇)	リース料(月額)	・5年＝1.847%～1.867% ・7年＝1.370%～1.389%	貸与金額	1企業 100 万円～2億円	保証金	・小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果(下請発注等)が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の5%	保証人	・法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用	Ⅲ 金融支援事業 [決算額 1,494,595 千円 予算比 3,619,724 千円減少] 中小企業の設備導入を支援するため行っている設備貸与事業のほか、震災からの復興支援として被災企業向けに平成 23 年度から開始した被災中小企業施設・設備整備支援事業(高度化スキーム貸付)や各種利子補給事業などを実施した。 1 設備貸与事業 [決算額 880,723 千円 予算比 686,212 千円減少] 設備貸与事業については、実行件数が 53 件、実行金額が 822,288 千円となり、実行件数は、前年度の 57 件を下回ったが、1億円超の大型案件があったことなどにより、実行金額は前年度の 672,076 千円を 150,212 千円上回る実績となった。 イ)事業実績 設備貸与件数 53 件 822,288 千円(達成率 54.8%) うち、大震災対応(利率0.1%を優遇) 37 件 634,719 千円
貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内(組合等は7年以内) (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年以内)														
予算	1,566,935 千円(貸与額 1,500,000 千円 事業費 66,935 千円)														
利率(信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)	格付け割賦金利(直近3期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5%(基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から0.1%を優遇)														
リース料(月額)	・5年＝1.847%～1.867% ・7年＝1.370%～1.389%														
貸与金額	1企業 100 万円～2億円														
保証金	・小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果(下請発注等)が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の5%														
保証人	・法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用														

平成 28 年度 事業報告

事業計画						事業実績	
(1)事業目標及び実施計画							
(単位:千円)							
区 分	中期経営 計画目標	事業実施計画					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
設備貸与事業	1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000		
(2)資金調達						(2)資金調達	
資金調達は次のとおりとする。						計画どおり調達した。	
		調達先	予算額				
		岩手県	1,500,000 千円				
(3)債権管理						(3)債権管理	
金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」は終了したが、いわて企業支援ネットワーク等企業再生のスキームが整備され、定期的に情報共有を行っているところである。このような状況下において、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力を行い、また発生した未収債権については、定期的に訪問し状況を把握するとともに債権の回収に努める。						イ)事業実績	
個別の回収方法等については、定期的に開催している債権管理検討会において協議し、案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。						岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業におけるH29.3 末の未収債権(未收割賦設備と未收割賦損料の合計)は 14 件、223,922 千円となっており、H28.3 末(14 件、217,879 千円)との比較では、大口未収債権の償還期日が到来したことなどにより、未収債権額が 6,043 千円増加した。	
未收割賦設備の割賦設備全体に占める割合である未収率は 5.86%となり、H27 年度の 5.50%、H26 年度の 4.97%(目標値)を上回り、目標未達となった。							
イ)事業計画目標値(H26 年度実績値) 未収率 ^注 4.97%						ロ)債権管理検討会	
注)未収率=(未收割賦設備+未収リース設備)÷[(正常割賦設備残高+正常リース設備残高)+(未收割賦設備+未収リース設備)]×100						債権管理検討会を4回(6月,9月,12月,3月)開催し、高額案件の具体の回収方針を検討するなど、個別の未収債権の回収方法等について協議を行った。協議結果に基づき、1件の仮差押を申し立て、決定を受けた。	
※ 県単設備貸与事業の未収率の実績							
ロ)スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。							
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業						2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	
[県借入 予算額 3,488,918 千円(前年度比 1,268,055 千円減少)]【H23 年度～】						[決算額 505,441 千円 予算比 2,983,477 千円減少]	
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。						イ) 事業実績	
						24 社に対し計 493,123 千円の融資を行い、融資実行累計額は、13,422,808千円となった。前年度は 31 社に対し 1,323,500 千円の融資額であったため、件数、金額とも減少した。	
						ロ)売上回復率	
						100%以上となった融資先の割合 73.2%	
						※H29.3 末までに融資した 244 社のうち、震災前との売上高の比較ができるのは 205 社で、そのうち 150 社(73.2%)が、売上高が一度でも震災前を上回った企業である。	

平成 28 年度 事業報告

事業計画		事業実績															
貸付金額	原則としてグループ補助認定事業費の1/4 (但し、必要額の1%又は10万円のいずれか低い額の自己資金が必要)	ハ)課題等 ① 8月末に本県に上陸した台風10号による影響で、融資先の中には大きな被害を被った企業もあり、復興に向けた歩みが停滞するおそれがある。 被害状況を聞き取り等により調査した企業のうち、被害が大きかった企業を12月までに8社訪問し、被害状況の調査を行った。被害が甚大な企業については、関係機関とも連携しながら企業にとってより良い方向になるよう支援する。 ② 償還据置期間が終わりH29年度から償還が始まる企業が多いことから、該当する企業に償還見込等についてのアンケートを行ったところ、回答のあった47社中24社(51.1%)が「心配していない」と回答したが、「心配・厳しい状況」と回答した企業も19社(40.4%)あった。今後、企業の状況把握に努め、償還管理を適切に行っていく。															
保証人	・法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用																
事業計画目標値 震災前の売上を回復させた企業の割合を65%以上とする。 (一度でも震災前の売上を上回った企業は回復させたとカウントする)																	
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 【機構助成 予算額 48,456千円(前年度比 32,304千円減少)】【H23年度～】 東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。 イ)事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ)スケジュール 1月～12月に申請のあった案件を第4四半期に助成する。		3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業【決算額 5,850千円 予算比 42,606千円減少】 利子の補給が受けられるのは3年間であることから、震災から年月の経過とともに件数、金額とも減少している。 イ)事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本政策金融公庫 中小企業事業 分</td><td>21 件</td><td>496 千円</td></tr> <tr> <td>日本政策金融公庫 国民生活事業 分</td><td>336 件</td><td>4,753 千円</td></tr> <tr> <td>商工組合中央金庫 分</td><td>4 件</td><td>165 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>361 件</td><td>5,414 千円</td></tr> </tbody> </table>	金融機関	件数	金額	日本政策金融公庫 中小企業事業 分	21 件	496 千円	日本政策金融公庫 国民生活事業 分	336 件	4,753 千円	商工組合中央金庫 分	4 件	165 千円	合 計	361 件	5,414 千円
金融機関	件数	金額															
日本政策金融公庫 中小企業事業 分	21 件	496 千円															
日本政策金融公庫 国民生活事業 分	336 件	4,753 千円															
商工組合中央金庫 分	4 件	165 千円															
合 計	361 件	5,414 千円															
4 中小企業再生支援利子補給事業 【機構助成 予算額 10,010千円(前年度比 同額)】【H23年度～】 東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。 イ)事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ)スケジュール 毎月20日までに申請のあった案件を翌月10日に助成する。		4 中小企業再生支援利子補給事業【決算額 102,581千円 予算比 92,571千円増加】 大型案件があったことにより前年度よりも金額が大きく増加した。 イ)事業実績 11 件 102,567 千円															

平成 28 年度 事業報告

事業計画

IV 取引支援事業 [予算額 81,631 千円(前年度比 19,925 千円増加)]

我が国の経済は、国の経済対策や円高が是正されたことなどにより回復基調にあり、また、本県においては、鉱工業生産の下げ止まりや設備投資の高まりの動きに加え、原油価格の下落により燃料高騰への懸念が薄れるなど、景気は回復しつつあることから、県内ものづくり中小企業の取引拡大への期待は高い。

このため、これまで以上に受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注の拡大を図るとともに、県内や首都圏で商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。

業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。

[取引支援事業全体目標値]

項目	目標件数・金額
①あっせん紹介件数	800 件
②取引成立件数	80 件(分野別内訳:自動車5件、半導体6件、医療機器4件、情報 10 件、展示会出展5件、その他受発注支援 50 件)
③取引成立当初受注額	120,000 千円

事業実績

IV 取引支援事業 [決算額 71,872 千円 予算比 9,759 千円減少]

県内ものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るため、発注情報の収集や取引あっせん、商談会の開催、展示会出展等の支援を行った。中でも、我が国経済の回復基調などを背景に、取引あっせんの中核的事業である「いわて商談会(北上市)」に過去最高となる269社(受発注合計)の参加を得るなど、平成 28 年度の取引支援事業は全般に好調であった。その結果、取引成立件数が 120 件(目標達成率 150%)、取引成立額が 235,393 千円(目標達成率 196%)となり、前年度を成立件数で4件、成立金額で 49,251 千円上回った。

また、国際リニアコライダー(ILC)誘致に向け、地元企業の参入に向けた支援を行った。

イ)事業実績

項目	事業実績	達成率
①あっせん紹介件数	1,631 件	203.9%
②取引成立件数	120 件	150.0%
③取引成立当初受注額	235,393 千円	196.2%

[取引成立件数内訳]

	自動車	半導体	医療機器	情報	展示会出展	その他受発注支援	②取引成立件数合計
合 計	7件	8件	10 件	10 件	37 件	48 件	120 件
達成率	140.0%	133.3%	250.0%	100.0%	740.0%	96.0%	150.0%
③取引成立当初受注額	11,111 千円	8,381 千円	10,670 千円	77,530 千円	83,788 千円	43,913 千円	235,393 千円

事業計画	事業実績										
1 取引市場開拓支援事業 【県補助・基金・負担金 予算額 12,334 千円(前年度比 3,291 千円減少)】【S47 年度～】 (1)県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し県外発注動向調査を3回(9,000 社)実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 (2)県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 (3)県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。 (4)受発注情報等の広報 「下請取引条件調査」・「外注ニーズ調査」を実施し、結果等を「受発注情報」と併せてセンターホームページに掲載し提供を行う。 (5)受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。 (6)商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会(北上市を予定)、北東北3県合同商談会(東京都)を開催する。 (7)苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。 イ)事業計画目標値 ・県外企業発注開拓 200 社 ・県内企業発注開拓 100 社 ・県内企業巡回 300 社 ロ)スケジュール <table border="1" data-bbox="239 1050 1106 1278"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>企業巡回(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>3県合同商談会開催 県外発注動向調査実施(第1、2回:繊維、一般)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>いわて商談会開催</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>新規発注動向調査実施(第3回:一般) 外注ニーズ調査実施、登録勸奨実施</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	企業巡回(通年)	第2四半期	3県合同商談会開催 県外発注動向調査実施(第1、2回:繊維、一般)	第3四半期	いわて商談会開催	第4四半期	新規発注動向調査実施(第3回:一般) 外注ニーズ調査実施、登録勸奨実施	1 取引市場開拓支援事業【決算額 12,695 千円 予算比 361 千円増加】 県外発注動向調査、県内外注ニーズ調査を実施し、発注可能性のある企業を訪問することなどにより新規発注案件情報の収集、発注開拓を行ったほか、受注企業を巡回し、キギユの特色・稼働状況の把握を行うとともに、「下請取引条件調査」・「外注ニーズ調査」を実施し、結果等を「受発注情報」と併せてセンターホームページに掲載し提供を行った。 また、受発注企業の登録をを促進するとともに、商談会を首都圏及び北上市で開催し、取引開拓を支援したほか、下請けの苦情紛争処理に当たった。 イ)事業実績 ①県外発注動向調査 ・調査 3回 9, 360社を対象に実施 (達成率 104.0%) ②県内外注ニーズ調査 調査企業数 64社 (達成率 64.0%) ③受発注企業登録 登録15社(抹消 9社) 累計2, 272社 ④苦情紛争処理 相談件数 2件(代金の減額、代金の未払い) ⑤県外企業発注開拓 221社(達成率 110.5%) ⑥県内企業発注開拓 64社(達成率 64.0%) ⑦県内企業巡回 328社 (達成率 109.3%)
	計画										
第1四半期	企業巡回(通年)										
第2四半期	3県合同商談会開催 県外発注動向調査実施(第1、2回:繊維、一般)										
第3四半期	いわて商談会開催										
第4四半期	新規発注動向調査実施(第3回:一般) 外注ニーズ調査実施、登録勸奨実施										

事業計画	事業実績										
2 自動車関連産業創出支援事業 【県補助 予算額 10,829 千円(前年度比 669 千円増加)】【H15 年度～】 (1)自動車関連技術展示商談会への開催支援 自動車メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会(刈谷)」「青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会(ダイハツ)」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催(支援)する。 (2)自動車関連産業への参入、取引拡大支援 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。 (3)ガイドブックの改定による県内企業PR 自動車関連企業ガイドを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。 イ)事業計画目標値 取引成立件数 5件 ロ)スケジュール <table border="1" data-bbox="241 611 1104 810"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>ガイドブックの作成</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会(ダイハツ)運営支援</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会(刈谷)運営支援</td></tr> </tbody> </table> 3 半導体関連産業取引あっせん事業 【県補助 予算額 2,144 千円(前年度比 1,078 千円増加)】【H19 年度～】 (1)半導体関連展示商談会への出展支援 半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会であるに関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。 (2)いわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)の活動支援 I-SEPが立ち上げた「取引拡大部会」「連携交流部会」活動を通じて、I-SEP会員企業の技術力向上や新分野参入への取組み支援をする。 (3)コーディネーターによる支援 県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスをを行い、地場企業の支援を強化する。		計画	第1四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋(通年)	第2四半期	ガイドブックの作成	第3四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会(ダイハツ)運営支援	第4四半期	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会(刈谷)運営支援	2 自動車関連産業創出支援事業【決算額 11,940 千円 予算比 1,111 千円増加】 「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会(刈谷)」「青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会(ダイハツ)」の開催の開催を支援するとともに、自動車部品の発注企業に対し、県内企業を紹介し、見積依頼などのマッチングを行ったほか、ガイドブックを 1,000 部作成し、展示商談会等で配布した。 県内企業の受注体制の強化や営業活動のフォロー強化が課題となっており、岩手県等と連携しながら対応していくこととしている。 イ)事業実績 取引成立件数 7件 (達成率 140.0%) 3 半導体関連産業取引あっせん事業【決算額 2,144 千円 予算比 同額】 「セミコンジャパン 2016」に岩手県と共同ブースを設置し、企業の出展を支援したほか、いわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)の活動支援として、半導体製造装置メンテナンス参入研究会への運営補助を行った。 また、I-SEP会員企業および半導体関連企業を対象として、コーディネーターが企業を巡回し、業況や課題の把握などを行い、必要な支援を行った。 イ)事業実績 取引成立件数 8件(達成率 133.3%)
	計画										
第1四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋(通年)										
第2四半期	ガイドブックの作成										
第3四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会(ダイハツ)運営支援										
第4四半期	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会(刈谷)運営支援										

事業計画	事業実績										
イ)事業計画目標値 取引成立件数 6件 ロ)スケジュール <table border="1" data-bbox="188 236 1099 435"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>「セミコンジャパン 2016」出展企業募集</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>「セミコンジャパン 2016」出展企業への出展支援・フォローアップ</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>「セミコンジャパン 2016」出展企業フォロー</td></tr> </tbody> </table> 4 医療機器関連産業参入促進事業 【県補助・基金 予算額 14,583 千円(前年度比 3,489 千円増加)】【H20 年度～】 岩手県医療機器関連産業振興戦略第2期に基づき、県等関係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。 (1)医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会(「MEDTEC」、「メディカルショージャパンEXPO」、「メディカルクリエーション福島」、「国際福祉機器展」)への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。 (2)医療機器コーディネーターによるコーディネート活動 医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。 (3)いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。 (4)医療現場のニーズ把握 県等関係機関と連携して医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。 (5)医療福祉機器等試作開発支援事業 【基金 予算額 2,000 千円(前年度比 1,000 千円減少)】【H26 年度～】 いわて医療機器事業化研究会会員による互いの保有技術を基にした医療・福祉機器等の開発のための連携した取組みを支援し、製品化のための大型補助金(競争的資金)の獲得を後押しする。 (6)医療機器関連産業取引促進事業 【基金 予算額 3,000 千円】【H28 年度～】 首都圏に拠点を置く専門家を配置し、医療機器関連メーカー等へのアプローチを行い、ビジネスマッチング、商談会等に繋げる。 イ)事業計画目標値 取引成立件数4件		計画	第1四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)	第2四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業募集	第3四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業への出展支援・フォローアップ	第4四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業フォロー	4 医療機器関連産業参入促進事業 【決算額 14,510 千円 予算比 73 千円減少】 医療機器展示会(「MEDTEC」、「メディカルショージャパンEXPO」、「メディカルクリエーション福島」、「国際福祉機器展」)への出展支援を行ったほか、医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行うとともに、県内の中小企業者への情報提供、取引支援(2件の商談成立)を行った。 また、いわて医療機器事業化研究会の活動を支援するとともに、県立中央病院の医療機器及び同周辺機器の開発ニーズの収集を行い、2件の商談の成立を支援したほか、医療福祉機器等試作開発に対し助成を行った。 イ)課題等 付加価値の高い医療機器の研究開発案件の発掘と県内中小企業とのマッチングが当面の課題となっている。 ロ)事業実績 ①取引成立件数 10件(達成率 250.0%) ②医療福祉機器等試作開発助成 3件採択 ※H29.12 まで補助事業実施中、採択企業の事業進捗確認、フォローアップが課題 ③首都圏メーカーとのマッチング会 (11月)
	計画										
第1四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)										
第2四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業募集										
第3四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業への出展支援・フォローアップ										
第4四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業フォロー										

事業計画		事業実績
ロ)スケジュール		
	計画	
第1四半期	発注開拓・企業巡回実施(通年) 展示会出展(MEDTEC(4月)、メディカルショー・ジャパンEXPO(6月)) いわて医療機器事業化研究会開催(第1回)	
第2四半期		
第3四半期	展示会出展(国際福祉機器展(10月)メディカルクリエーション福島(11月))	
第4四半期	いわて医療機器事業化研究会開催(第2回)	
5 加速器関連産業参入促進支援事業		5 加速器関連産業参入促進支援事業【決算額 8,631 千円 予算比 221 千円減少】
【県受託・基金 予算額 8,852 千円(前年度比 474 千円増加)】【H27 年度～】		ILC・産学連携コーディネーター、科学・技術コーディネーターを配置し、加速器関連産業参入セミナー及びILC技術セミナーを開催し、県内ものづくり企業の加速器関連の基礎知識の向上、ILC岩手エリア誘致に向けた意識の醸成を図った。
(1)県内企業参入等促進支援事業		また、加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成した。
【県受託 予算額 6,078 千円(前年度比 100 千円増加)】【H27 年度～】		
国際ニアコライダー(ILC)の東北誘致に向けて、ILC・産学連携コーディネーターや科学・技術コーディネーターを配置し、地元ものづくり企業による研究会の運営やKEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組みを行うなど、加速器関連産業への参入を支援する。		
(2)加速器関連機器等試作・開発支援事業		
【基金 予算額 2,774 千円(前年度比 374 千円増加)】【H27 年度～】		
単	KEKや大手加速器関連企業などとの取引の際に必要な加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成し、加速器関連産業への参入を支援する。	
イ)事業計画目標値		イ)事業実績
試作開発補助 4件		試作開発補助 4件(達成率 100.0%)
ロ)スケジュール		
	計画	
第1四半期	・ILC・産学連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置	
第2四半期	・研究会の開催(総会、加速器関連参入セミナー講師:KEK、加速器企業等)	
	・県外企業調査(加速器関連企業等のニーズ調査)	
第3四半期	・KEK研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング(随時)	
	・研究会勉強会の開催(KEK研究者ニーズ調査、試作開発)	
第4四半期	研究会の開催(加速器関連参入セミナー講師:KEK、加速器企業等)	
第4四半期	・企業マッチング(KEK及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング)	

事業計画	事業実績										
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業 【県補助・基金 予算 3,518 千円(前年度比 1,036 千円減少)】【H18 年度～】 本県におけるIT関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外(主として首都圏)IT関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内IT関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内IT関連企業の新規取引獲得を支援する。 (1)県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進 県外IT関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内IT関連企業に周知し、マッチングを図る。 (2)マッチング交流会の開催 県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会(協業交流会)を年間1回開催する。 (3)組込み総合技術展(ET2016)等への出展支援 東北6県が共同出展する組込み総合技術展(ET2016)に対して、関係機関と連携のうえ出展し、県内情報関連企業への出展補助を行う。また、上述以外のソフトウェア展示会への出展補助も実施する。これ以外に、関係団体が行う商談会等への参加支援を行う。 (4)いわて組込み技術研究会の開催 いわて組込み技術研究会を年間3回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。 (5)情報関連企業新規取引支援事業 【基金 予算額 1,000 千円(前年度比 1,000 千円減少)】 【H25 年度～】 単 県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を、首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社への情報関連開発業務の持ち帰りや自社の技術強化を目的とする戦略的な活動等を支援する。 イ)事業計画目標値 取引成立件数 10 件 ロ)スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>発注開拓実施・企業巡回実施(通年) 情報関連企業新規取引支援事業(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>マッチング交流会開催案内・参加企業確定(県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催(第1回)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第2回)</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>いわて組込み技術研究会開催(第3回)</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	発注開拓実施・企業巡回実施(通年) 情報関連企業新規取引支援事業(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定	第2四半期	マッチング交流会開催案内・参加企業確定(県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催(第1回)	第3四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第2回)	第4四半期	いわて組込み技術研究会開催(第3回)	6 ソフトウェア開発業務取引支援事業【決算額 4,950 千円 予算比 1,432 千円増加】 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進、マッチング交流会の開催、組込み総合技術展(ET2016)等への出展支援を通じて、県内ソフトウェア企業の受注開拓等を支援した。 また、いわて組込み技術研究会の活動を支援するとともに、いわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)との共催で、「IOT」をテーマに2回、滝沢市IPUイノベーションフォーラムとの共催で「人材育成と地域振興」をテーマに研修会を開催した。 イ)事業実績 ①取引成立件数 10件(達成率 100.0%) ②マッチング交流会(10月)の開催 県外企業15社、県内企業17社参加 ③組込総合技術展(ET2016)への出展 出展企業数 3社 ブース来場企業数 457社 商談数 150 件(有望案件14件)
	計画										
第1四半期	発注開拓実施・企業巡回実施(通年) 情報関連企業新規取引支援事業(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定										
第2四半期	マッチング交流会開催案内・参加企業確定(県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催(第1回)										
第3四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第2回)										
第4四半期	いわて組込み技術研究会開催(第3回)										

事業計画	事業実績										
7 工程改善指導事業 【県補助 予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む】【H15 年度～】 工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。 (1)工程改善研修会 自動車・半導体関連産業等のものづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会(1グループ5企業)を実施する。 (2)工程改善研修会OB会 工程改善研修会参加企業(OB会)のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。 (3)工程改善研修会個別指導 トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。 イ)事業計画目標値 ・工程改善研修会 参画企業 5社 個別目標達成率 100%以上 ・工程改善個別指導の実施 10 社(工程改善研修会参画企業含む) ロ)スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>工程改善研修会夏季セミナーの実施</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>工程改善研修会中間成果発表会の実施</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)	第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施	第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施	第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集	7 工程改善指導事業 工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や生産性の向上による競争力の強化を図った。 イ)事業実績 ①工程改善研修会 参画企業 5社(達成率 100.0%) ②工程改善個別指導 27 社(達成率 270.0%)
	計画										
第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)										
第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施										
第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施										
第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集										
8 展示会出展事業 【基金・負担金 予算額 10,002 千円(前年度比 827 千円減少)】【H18 年度～】 自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。 (1)機械要素技術展共同出展事業 【基金・負担金 予算額 9,252 千円(前年度比 827 千円増加)】 国内最大級の展示会として過去 19 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。 (2)専門展示会等出展費用助成事業 【基金 予算額 750 千円(前年度比 937 千円減少)】 首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の一部を助成する。	8 展示会出展事業 【決算額 9,621 千円 予算比 381 千円減少】 (1)機械要素技術展共同出展事業 14社が出展し、27,285 名が来場した。 (2)専門展示会等出展費用助成事業 5社を採択し支援した。 イ)事業実績 取引成立件数 37件(達成率 740.0%)										

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績																				
イ)事業計画目標値 取引成立件数5件 ロ)スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期)</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>次年度機械要素技術展出展検討</td></tr> </tbody> </table> 9 地域クラスター形成促進事業【県受託 予算額 17,461 千円】【新規事業】 新 県内地場企業の技術高度化や新技術開発の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地域の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築による「地域クラスター」の形成を図る。 (1)中核的企業参入勉強会 県内地場企業を対象として、中核的企業との取引に取り組もうとする企業に対し、中核的企業による工場見学会や、先進事例を学ぶセミナーを実施する。 (2)コーディネーターの設置 中核的企業支援戦略に向けた情報収集、戦略策定支援を行うコーディネーターを委嘱する。 イ)事業計画目標値 ・セミナー開催 2回 ・セミナー参加企業数(のべ) 10 社 ロ)スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>地域クラスター推進会議設置(県)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>地域クラスター推進チーム設置</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>先進事例セミナーの開催</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>中核的企業による工場見学会の開催</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展	第2四半期	—	第3四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期)	第4四半期	次年度機械要素技術展出展検討		計画	第1四半期	地域クラスター推進会議設置(県)	第2四半期	地域クラスター推進チーム設置	第3四半期	先進事例セミナーの開催	第4四半期	中核的企業による工場見学会の開催	9 地域クラスター形成促進事業【決算額 5,612 千円 予算比 11,849 千円減少】 国内外に一定のシェアを持つ県内各地域の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築による「地域クラスター」の形成に向け、コーディネーターによる企業調査、企業連携の方向性の策定、セミナーの開催などを行った。 イ)事業実績 ①中核的企業参入勉強会 2回、5 社が参加 ②コーディネーター(1名)の設置(9月) ③セミナー開催 2回 (達成率 100%) ④セミナー参加企業数(延べ) 7社 (達成率 70%)
	計画																				
第1四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展																				
第2四半期	—																				
第3四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期)																				
第4四半期	次年度機械要素技術展出展検討																				
	計画																				
第1四半期	地域クラスター推進会議設置(県)																				
第2四半期	地域クラスター推進チーム設置																				
第3四半期	先進事例セミナーの開催																				
第4四半期	中核的企業による工場見学会の開催																				

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績										
10 県内企業海外展開支援事業 [基金 予算額 1,908 千円]【新規事業】 海外取引を検討している企業、また現在展開を行っているが課題を抱える企業を支援し、県内企業の経営力や収益性の強化・事業継続への取組を支援する。 (1)海外情報・動向調査 海外展開について関心のある企業、海外の製造業の動向に関心のある企業に対し、ものづくりに特化した海外視察ミッション団派遣事業の「東北ものづくり産業ASEAN展開支援事業」に参加を勧奨、参加企業に対し、事前学習や事後フォローを行う。 (2)海外進出企業調査・フォロー事業 中国へ展開している企業について、大連事務所が企業巡回を行い、現状調査と困りごとのヒアリングを行う。直近で対応可能なニーズが発生した場合には適宜、取引支援チームが対応する。その他新規開拓ニーズについては連携機関事業を紹介する。 (3)海外展開支援強化事業 支援側であるセンター職員が、海外展開支援のスキル向上を目的とし、適切な助言を行ったり、相談内容に応じて適切な支援機関・施策に繋ぐことができるよう、必要な知識と技術を習得する。 イ)事業計画目標値 海外情報・動向調査事業 2社派遣 海外進出企業動向調査・フォロー事業 5社訪問 海外展開支援強化事業(のべ) 3名受講 ロ)スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>海外情報・動向調査事業 海外進出企業調査・フォロー(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>「認定支援機関向け 海外展開支援研修」受講(通年)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>海外情報・動向調査事業</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td></td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	海外情報・動向調査事業 海外進出企業調査・フォロー(通年)	第2四半期	「認定支援機関向け 海外展開支援研修」受講(通年)	第3四半期	海外情報・動向調査事業	第4四半期		10 県内企業海外展開支援事業 [決算額 1,769 千円 予算比 139 千円減少] (1)海外情報・動向調査 - 東北6県によるインドへのミッション団に県内企業2社が参加、フィリピンへのミッション団に県内企業3社が参加した。 - 海外の動向を知る良い機会となり、自社の海外展開手法等の参考となったとの評価を得た。 (2)海外進出企業調査・フォロー事業 - 遼寧省ミッション 9/19～22 - 江蘇省ミッション 11/21～25 - 広東省ミッション 2/27～3/3 - 中国に進出している県内企業の現状と今後の課題についてヒアリング調査を行った。 - 聴取した困りごとについて関係機関と連携しながら今後もフォローを行う。 (3)海外展開支援強化事業 - 基礎研修に3名、応用研修に2名を派遣した。 - 海外展開支援に必要な知識と技術を習得した。 - 今後とも県内企業からの相談事項に適宜対応していく。 イ)事業実績 ①海外情報・動向調査事業 5社派遣(達成率 250.0%) ②海外進出企業動向調査・フォロー事業 13 社訪問(達成率 260.0%) ③海外展開支援強化事業(のべ) 5名受講(達成率 166.7%)
	計画										
第1四半期	海外情報・動向調査事業 海外進出企業調査・フォロー(通年)										
第2四半期	「認定支援機関向け 海外展開支援研修」受講(通年)										
第3四半期	海外情報・動向調査事業										
第4四半期											

事業計画				事業実績																											
V 研究開発支援事業 [予算額 243,258 千円(前年度比 91,618 千円増加)] 県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。				V 研究開発支援事業 [決算額 210,856 千円 予算比 32,402 千円減少] 県内企業の独創的、先端的な研究開発を支援するとともに、産学連携による技術開発プロジェクトを育成支援し、研究成果の実用化に努めた。 県内企業等に対し外部資金を活用したプロジェクト研究提案について、助言等を行いながら公募事業等への応募を支援した。																											
1 いわて戦略的研究開発推進事業 [県補助・県受託 予算額 20,600 千円(前年度比 5,404 千円増加)]【H17 年度～】 産学連携コーディネーター及び事業化プロモーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。				1 いわて戦略的研究開発推進事業 [決算額 20,342 千円 予算比 258 千円減少] (1) 産学連携コーディネーター及び事業化プロモーターを中心に、継続 1 件、新規 2 件の研究開発プロジェクトについて、実用化に向けた産学の取組みを支援した。																											
<table><tr><th>区分</th><th>研究テーマ</th><th>参画機関</th><th>実施期間</th></tr><tr><td>一般</td><td>ZnO単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究</td><td>銭谷産業(株)、(株)ミクニ、岩手大学</td><td>H27～H28</td></tr></table> H28 一般枠新規 6,400 千円→5,700 千円(初年度)に減額 H28 新規採択件数(県全体) 3件→2件 に減少				区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般	ZnO単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究	銭谷産業(株)、(株)ミクニ、岩手大学	H27～H28	<table><tr><th>区分</th><th>研究テーマ</th><th>参画機関</th><th>実施期間</th></tr><tr><td>一般(継続)</td><td>ZnO単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究</td><td>銭谷産業(株)、(株)ミクニ、岩手大学</td><td>H27～H28</td></tr><tr><td>一般(新規)</td><td>南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証</td><td>(株)及富 富浩製作所 (株)サンアイ精機 岩手大学</td><td>H28～H29</td></tr><tr><td>一般(新規)</td><td>新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発</td><td>(有)フェニックス (株)ピーアンドエイテクノロジーズ 東北大学</td><td>H28～H29</td></tr></table>				区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般(継続)	ZnO単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究	銭谷産業(株)、(株)ミクニ、岩手大学	H27～H28	一般(新規)	南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証	(株)及富 富浩製作所 (株)サンアイ精機 岩手大学	H28～H29	一般(新規)	新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発	(有)フェニックス (株)ピーアンドエイテクノロジーズ 東北大学	H28～H29
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																												
一般	ZnO単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究	銭谷産業(株)、(株)ミクニ、岩手大学	H27～H28																												
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																												
一般(継続)	ZnO単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究	銭谷産業(株)、(株)ミクニ、岩手大学	H27～H28																												
一般(新規)	南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証	(株)及富 富浩製作所 (株)サンアイ精機 岩手大学	H28～H29																												
一般(新規)	新幹線等車内販売ワゴン用障害物回避及び重量物搬送作業支援システムの開発	(有)フェニックス (株)ピーアンドエイテクノロジーズ 東北大学	H28～H29																												
イ)事業計画目標値 ・公募型研究事業支援件数 年2件(新規採択1件・継続プロジェクト1件)				イ)事業実績 公募型研究事業支援件数 年3件[新規2件、継続1件] (達成率 150.0%)																											
ロ)スケジュール				ロ)産学官関係機関相互の連携 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会の開催 4回																											
<table><tr><th></th><th>計画</th></tr><tr><td>第1四半期</td><td>企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)</td></tr><tr><td>第2四半期</td><td>全体会議開催(通年)</td></tr><tr><td>第3四半期</td><td>中間調査実施</td></tr><tr><td>第4四半期</td><td>確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出</td></tr></table>					計画	第1四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)	第2四半期	全体会議開催(通年)	第3四半期	中間調査実施	第4四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出	ハ)産学官連携コーディネート人材のスキルアップ支援 研修会の開催 4回 参加者 延べ115人																	
	計画																														
第1四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)																														
第2四半期	全体会議開催(通年)																														
第3四半期	中間調査実施																														
第4四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出																														
ハ)産学官関係機関相互の連携 採択課題の事業化促進や新規課題の発掘等について産学官関係機関が連携して取り組むため、県、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、岩手県工業技術センターなどで構成するいわて戦略的研究開発事業等事業化検討会を年4回程度開催する。				ホ)過年度採択案件の継続支援(国等の競争的開発資金の採択支援) ① 燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発(H26～H27)→ジェークス:東北経済産業局サポイン事業に採択 ② 末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基盤開発(H26～H27)→(協)IMS:全国中小企業団体中央会ものづくり連携支援事業に採択 ③ スーパーエンブラ樹脂成形用部品に適合した高耐食・耐摩耗新合金開発(H25～H26)→東北大学、エイワ:JSTA-STEPステージⅡシーズ育成タイプに採択 ④ 手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発(H24～H25)→IPC医療・福祉機器等試作・開発支援に採択																											
ニ)産学官連携コーディネート人材スキルアップ支援 産学官連携コーディネート活動に必要な知識とスキルを習得することを目的に、産業支援機関等視察会及び公開セミナー、目利き人材育成研修会を開催する。				へ)課題等 今年度で完了する1件について、継続事業の獲得等に向けたフォローが必要																											

事業計画

2 戦略的基盤技術高度化支援事業

【国補助 予算額 142,392 千円(前年度比 97,529 千円増加)】【H20 年度～】

産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。

なお、H26 年度採択プロジェクトから本事業は、「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(補助事業)」に組み替えられている。

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般(補助)	画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム	(株)アイカマス・ラボ、 (有)イグノス、岩手大学	H26～H28
一般(補助)	汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ(株)、岩手大学	H27～H29

イ)事業計画目標値

・事業化件数 年2件

・公募型研究事業支援件数 年3件(新規採択1件・継続プロジェクト2件)

ロ)スケジュール

	計画
第1四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→交付申請書、交付決定通知書作成 2年目以降:延長許可→交付申請書、交付決定通知書作成
第2四半期	研究推進委員会開催(通年) 中間検査実施
第3四半期	
第4四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

事業実績

2 戦略的基盤技術高度化支援事業【決算額 121,299 千円 予算比 21,093 千円減少】

産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の採択に向けた支援及び継続2件、新規2件の研究開発プロジェクトの研究開発及び実用化に向けた取組みを支援した。

研究テーマ	参画機関	実施期間	中間評価
画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム	(株)アイカマス・ラボ (有)イグノス 岩手大学	H26～H28	最終年度のため未実施
汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ(株) 岩手大学	H27～H29	B
燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	(株)ジュークス 岩手大学	H28～H30	B
低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発	セルスペクト(株)、 (有)イグノス、奈良県立医科大学	H28～H30	A

イ) 課題等

今年度で完了する1件について、継続事業の獲得等に向けたフォローが必要。

ロ)事業実績

・事業化件数 0件(達成率 0.0%)

・公募型研究事業支援件数 4件[新規2件、継続2件](達成率 133.3%)

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業 【国補助・県補助・基金 予算額 45,586 千円(前年度比 971 千円増加)】 【H24 年度～】 岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。 (1) 各種会議等の開催 プロジェクトの達成状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。 (2) 知のネットワーク構築事業 プロジェクトディレクターを中心に、サブプロジェクトディレクター、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエイター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。 〈主な事業〉 ① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズマッチングプロジェクトの実施 自動車部品メーカー等の生産現場の課題解決や開発部門のニーズ解決を切り口に、県内産学のシーズを紹介し共同研究・共同開発、取引あっせん等を行い、産学官連携の促進を図る。 ② いわてショーケースカープロジェクトの実施 H26 年度製作し、H27 年度バージョンアップした「いわてショーケースカー」をもとに、新たな部品等への提案・研究開発品等の実用化に向けた研究会の設立と運営を行うほか、車両を活用した人材育成や国際展示会等への出展及びPR(情報発信)を行う。 ③ 学生フォーミュラプロジェクト支援 一関工業高等専門学校、岩手大学及び岩手県立大学学生による「全日本学生フォーミュラ大会参加プロジェクトによる人材育成」(H25 年度センター単独予算事業)は広報活動を中心に引き続き支援する。	3 次世代モビリティ開発拠点形成事業【決算額 41,203 千円 予算比 4,383 千円減少】 岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進し、28 年度数値目標及び5年間の数値目標をいずれも達成した。 (1) 各種会議等の開催 「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等事業の推進、外部評価のための各種会議を開催・運営した。 ①事業推進会議 3回 同各部会 毎月 ②外部評価委員会 3回 ③イノベーション推進会議 1回 ④最終成果報告会 (2月) (2) 知のネットワーク構築事業 ① ニーズ・シーズマッチングプロジェクト 自動車関連企業3社と課題8テーマについて実施 イ) 成果 共同研究1件(T社・岩手大学)、特許共同出願1件(D社・岩手大学)、外部資金獲得申請1件(D社・岩手県工業技術センター)を創出 ロ) 課題等 本事業が今年度で終了することから来年度以降のフォローが必要である。 ② いわてショーケースカープロジェクト いわてショーケースカーVer3(新規部品の搭載)を製作し、オートモーティブワールド2017を含む複数の展示会・イベントに展示したほか、技術振興基金を活用し、試作開発の取組を支援するいわてショーケースカープロジェクト試作費等助成事業を行った。 イ) 成果 ○いわてショーケースカーVer3の目標件数(参画機関数 50・搭載部品 230)に対し、66 機関の参画(昨年比 19 機関増)、237 部品(昨年比 53 部品増)の搭載を行った。 ○いわてショーケースカープロジェクト試作費等助成 5件 ○オートモーティブワールド 2017 での展示 来場者約 1,500 名 取引あっせん 6件 ロ) 課題等 研究開発テーマの掘り起こしや取引案件獲得に向けた、いわてショーケースカー運用方法の検討が必要である。また、試作事業の5案件について引き続きフォローが必要である。 ③ 学生フォーミュラプロジェクト支援 9月の大会へ向け、ラッピングトラック披露(4月・県庁)、いわて自動車・半導体関連産業集積促進協議会合同総会(5月・北上市)、自動車メーカーイベント(6月・金ヶ崎)、県政記者クラブプレス発表(7月)で活動紹介を行った。 イ) 成果 9月に大会が開催され、EV部門及びエコ部門で優勝を果たした。

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績										
④ 宮城県エリア等との連携 宮城県エリア等との連携担当を配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。 イ)事業計画目標値 ・ニーズ・シーズマッチングプロジェクトによるマッチング支援件数 8件 ・いわてショーケースカーブプロジェクトによる研究会の新規設置件数(継続運営) 5件(4件) ロ)スケジュール <table border="1" data-bbox="185 579 1102 1061"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>事業推進会議 人材育成部会・設備共用部会 研究開発部会(毎月) ニーズ・シーズマッチングプロジェクト(通年) いわてショーケースカーブプロジェクト(通年) 学生フォーミュラプロジェクト(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>外部評価委員会</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>事業推進会議 人材育成部会・設備共用化部会 外部評価委員会</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>事業推進会議 イノベーション推進協議会、外部評価委員会 成果報告会 展示会出展(オートモーティブワールド 2017)</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	事業推進会議 人材育成部会・設備共用部会 研究開発部会(毎月) ニーズ・シーズマッチングプロジェクト(通年) いわてショーケースカーブプロジェクト(通年) 学生フォーミュラプロジェクト(通年)	第2四半期	外部評価委員会	第3四半期	事業推進会議 人材育成部会・設備共用化部会 外部評価委員会	第4四半期	事業推進会議 イノベーション推進協議会、外部評価委員会 成果報告会 展示会出展(オートモーティブワールド 2017)	④ 宮城県エリア等との連携 サブプロジェクトディレクターを宮城県エリア等との連携窓口として配置し、「運営ボード会議」などへの出席により情報の共有を進めているほか、宮城県エリアと合同でモビリティコンセプト冊子の作成に取り組んだ。 イ) 成果 冊子作成に向け、地域ニーズ調査を行い、原稿が完成 ロ)事業実績 ・ニーズ・シーズマッチングプロジェクトによるマッチング支援件数 8件(達成率 100.0%) ・いわてショーケースカーブプロジェクトによる研究会の新規設置件数(継続運営) 5件(達成率 100.0%)
	計画										
第1四半期	事業推進会議 人材育成部会・設備共用部会 研究開発部会(毎月) ニーズ・シーズマッチングプロジェクト(通年) いわてショーケースカーブプロジェクト(通年) 学生フォーミュラプロジェクト(通年)										
第2四半期	外部評価委員会										
第3四半期	事業推進会議 人材育成部会・設備共用化部会 外部評価委員会										
第4四半期	事業推進会議 イノベーション推進協議会、外部評価委員会 成果報告会 展示会出展(オートモーティブワールド 2017)										

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績
4 高付加価値型ものづくり技術振興事業【県補助 予算額 27,239 千円】【新規事業】 「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の取組や成果を踏まえ、自動車・半導体産業といった県の戦略産業を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、長期安定的な産業の集積を図る。 (1)専門家による支援 技術・取引支援アドバイザー、地域人材コーディネーターを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。 (2)コンソーシアム型新事業創出支援 新分野・新事業進出のための企業間連携に対する、試作開発及びその評価分析について助成する。 (3)大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催 大規模企業グループに対し、技術を紹介する展示商談会を開催し、企業の受注機会の拡大を図る。 (4)展示会等出展支援 素材・加工・装置等で特色を持つ県内企業・企業体による専門展示会出展を支援する。	4 高付加価値型ものづくり技術振興事業【決算額 20,571 千円 予算比 6,668 千円減少】 地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図るため、専門家派遣、コンソーシアム型の研究開発等への支援、展示会への出展支援など総合的な支援を行った。 (1) 専門家による支援 事業化マネージャー、事業化コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業訪問により取引拡大のためのマッチングや共同研究のマッチング、研究開発機関を通じた海外の研究者向けの試作など多様なマッチング活動を行った。 イ)課題等 ・本事業の支援メニューを活用した企業は、研究開発・取引拡大・認証取得への準備など確実に成果を上げていることから、事業の有効性を広く県内企業にアピールし、より多くの企業が支援メニューを活用するよう、PRを活発に行っていく必要がある。 (2) コンソーシアム型新事業創出支援 公募により申請のあったコンソーシアム4件に対し支援を行った。また、センサーへの付着防止対策を検討中の企業に対し、表面改質技術に強みを持つ県内企業を紹介し、本事業を活用した共同研究がスタートする等、試作開発だけでなく企業間連携にも寄与した。 (3) 大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催 LCWS2016(12月)の開催に併せて、企業展示会を開催し、県外の大手プラントメーカー等とのマッチングの場を設け、県内ものづくり企業の技術力のPRが図られたほか、海外の研究者に対する試作品提供に繋がるなどの成果があった。 イ)課題等 ・構築した大手プラントメーカーとのネットワークを今後どのように発展させてゆくかが課題となっている。 (4)展示会等出展支援 ①CEATEC JAPAN 2016(10月:幕張メッセ)に5社共同出展、約 250 人と名刺交換 ②ネプコンジャパン 2017(1月:東京ビックサイト)に5社共同出展、約 400 人と名刺交換 イ) 成果 出展企業の取引成立1件、取引折衝中 11 件(2月末現在)。企業からの声としては特にネプコンジャパンの反響が大きかった。 ロ)課題等 今年度の出展結果を踏まえ、来年度はより出展効果の高い展示会を選定してゆく。

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績										
(5)認証取得支援 受注拡大・技術高度化に結びつく各種認証取得への企業の取組を支援する。 イ)事業計画目標値 マッチング支援件数 5件 展示会への出展 6社 コンソーシアム型新事業創出支援 2件 ロ)スケジュール <table border="1" data-bbox="190 836 1104 1066"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>・展示会出展(～第4四半期)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>・事業実績の取りまとめ</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)	第2四半期	・展示会出展(～第4四半期)	第3四半期	・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催	第4四半期	・事業実績の取りまとめ	(5) 認証取得支援 ① 個別指導支援 公募・選定した5件を支援 ② 集合研修 ・ISO9001:2015 版取得・移行入門セミナー(10 月 北上) 参加者数 27 人 ・航空機産業参入とJISQ9100 認証取得セミナー(11 月 盛岡) 参加者数 24 人 イ)成果 ・個別指導では、品質管理(ISO－9100)1社・環境(ISO－14000)1社・医療(ISO－13485)1社・航空宇宙(JISQ－9100)2社と、様々な分野の認証取得を望む企業の支援が実施できた。 ロ)課題等 ・新たに取得を目指す企業の掘起こしが重要となるため、入門から実務研修までシリーズ化した集合研修を企画する等、開催内容に工夫をこらしてゆく。 ハ)事業実績 ①マッチング支援件数 14 件(達成率 280.0%) ②展示会への出展 10 件(達成率 166.7%) ③コンソーシアム型新事業創出支援 4件(達成率 200.0%)
	計画										
第1四半期	・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)										
第2四半期	・展示会出展(～第4四半期)										
第3四半期	・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催										
第4四半期	・事業実績の取りまとめ										

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績										
5 研究開発事業化推進事業 〔基金 予算額 752 千円(前年度比 60 千円増加)〕【H24 年度～】 RSP事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。 イ)事業計画目標値 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化すること を目標とする。 ロ)スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>商標等知的財産の管理(通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>フォローアップ調査(通年)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	商標等知的財産の管理(通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結	第2四半期	フォローアップ調査(通年)	第3四半期		第4四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出	5 研究開発事業化推進事業〔決算額 1,340 千円 予算比 588 千円増加〕 戦略的基盤技術高度化支援事業など国庫補助・委託事業後の事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行った。 (1) 研究開発フォローアップ調査 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) 11 件 (2) 補完研究事業 補完研究及び無償貸付機器等に関する手続き完了 8 件 補完研究(共同研究契約締結)手続き完了 1 件 補完研究(共同研究契約締結)及び無償貸付機器等手続き完了 7 件 イ)事業実績 事業化 2件
	計画										
第1四半期	商標等知的財産の管理(通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結										
第2四半期	フォローアップ調査(通年)										
第3四半期											
第4四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出										

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績										
6 地域中核企業創出・支援事業【予算額 6,689 千円】【新規事業】 これまで岩手県や釜石市が経済産業省や文部科学省等の助成を得て開発を進め、株式会社エイワが「いわて発高付加価値コバルト合金:COBARION®」として事業化した一連の特殊合金群を、構築してきた企業ネットワークを通じ販路拡大を進めることで、株式会社エイワを中心とした企業ネットワーク全体の事業拡大に繋げる。 (1)事業戦略・販売戦略の立案 プロジェクトマネージャーを中心とした関係者と招聘専門家により戦略を立案する。 (2)テクニカルデータ等の取得 ターゲット分野へのアピールに有効なデータを取得する。 (3)市場調査の実施 新規販路開拓が期待される分野の市場調査を実施する。 (4)展示会への出展 金属製品に特化した展示会に出展する。 (5)ニーズ・シーズマッチング会の開催 金属加工の先進地域でマッチング会を開催する。 イ)事業計画目標値 ・展示会出展 2回 ・ニーズ・シーズマッチング会 1回 ロ)スケジュール <table border="1" data-bbox="203 778 1106 943"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>事業戦略・販売戦略立案、テクニカルデータ等取得、市場調査実施</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>展示会出展、ニーズ・シーズマッチング会開催</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>展示会出展</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期		第2四半期	事業戦略・販売戦略立案、テクニカルデータ等取得、市場調査実施	第3四半期	展示会出展、ニーズ・シーズマッチング会開催	第4四半期	展示会出展	6 地域中核企業創出・支援事業【決算額 6,101 千円 予算比 588 千円減少】 株式会社エイワが「いわて発高付加価値コバルト合金:COBARION®」として事業化した一連の特殊合金群を、構築してきた企業ネットワークを通じ販路拡大を行った。 (1)事業戦略・販売戦略の立案 ・販売戦略会議の開催 4回 (2)テクニカルデータ等の取得 ・「コバルト基合金のグリーンブル試験(熱間加工性試験)」を実施 ・「コバルト基合金の水素脆化試験」を実施 (3)市場調査の実施 ・「プラント用装置部品」へのコバルト基合金の参入可能性調査を実施 (4)展示会への出展 ・プラスチック成型加工学会第 24 回秋季大会カタログ機器展示(10 月 仙台市)、おおた工業フェア 2017(2月 東京都)に出展 (5)ニーズ・シーズマッチング会の開催 ・「諏訪地区材料研究会」参画企業との情報交換会を1回(長野県岡谷市:3月)開催 イ)事業実績 ①展示会出展 2回(達成率 100.0%) ②ニーズ・シーズマッチング会 1回(達成率 100.0%)
	計画										
第1四半期											
第2四半期	事業戦略・販売戦略立案、テクニカルデータ等取得、市場調査実施										
第3四半期	展示会出展、ニーズ・シーズマッチング会開催										
第4四半期	展示会出展										

平成 28 年度 事業報告

事業計画		
Ⅵ 管理運営事業		
当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。		
1 理事会・評議員会		
下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。		
イ)理事会スケジュール		
	計画	
第1四半期	第1回(6月)	内容：H27年度事業報告及び決算報告等
第2四半期	第2回(9月)	内容：8月末現在事業概況等
第3四半期	第3回(12月)	内容：11月末現在事業概況等
第4四半期	第4回(3月)	内容：H29年度事業計画及び収支予算等
ロ)評議員会スケジュール		
	計画	
第1四半期	第1回(6月)	内容：H27年度事業報告及び決算報告等
第2四半期	—	
第3四半期	—	
第4四半期	第2回(3月)	内容：H29年度事業計画及び収支予算等
2 監事監査		
下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。		
	計画	
第1四半期	H27年度決算監査	
第2四半期	—	
第3四半期	—	
第4四半期	監事への内部監査報告	

事業実績	
Ⅵ 管理運営事業	
公益法人を運営するため、理事会、評議員会を開催するとともに、監事監査、会計監査人監査を通じて法人運営の適正化を図った。	
また、内部監査を通じて職員のコンプライアンスの向上、業務品質の向上を図るとともに、財務基盤の強化等に努めた。	
1 理事会・評議員会	
イ)理事会	
実績	内 容
第1回(4/1)	理事長・常務理事の選任(書面決議)
第2回(5/30)	H27年度事業報告及び決算報告等
第3回(9/29)	8月末現在事業概況等
第4回(12/16)	11月末現在事業概況等
第5回(1/31)	いわて産業人材奨学金返還支援基金設置規程の制定(書面決議)
第6回(3/14)	2月末現在事業概況等
ロ)評議員会	
実績	内 容
第1回(5/18)	橋本理事の選任(書面決議)
第2回(6/17)	H27年度事業報告及び決算報告等
第3回(6/24)	八木橋理事の選任(書面決議)
第4回(7/13)	齋藤評議員の選任(書面決議)
第5回(10/12)	収支予算の変更(書面報告)
第6回(12/27)	事業計画及び収支予算の変更(書面決議)
第7回(3/22)	2月末現在事業概況等
2 監事監査	
実績	
5/25	H27年度決算監査
2/21	監事への内部監査報告(書面報告)

平成 28 年度 事業報告

事業計画		
3 会計監査人監査		
下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。		
	計画	
第1四半期	財務諸表項目の実証的検証	
第2四半期	—	
第3四半期	内部統制の検証①	
第4四半期	内部統制の検証②	
4 内部監査		
(1)内部監査		
公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象とし、センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。		
イ)スケジュール		
	計画	
第1四半期	—	
第2四半期	第1回(7月)	次世代モビリティイノベーション創出事業(ショーケースカー、学生フォーミュラ)
第3四半期	第2回(12月)	物産販路開拓(物産展、商談会、見本市、特産品コンクール)
第4四半期	—	
(2)リスク管理		
リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。		
(3)規程等の整備		
必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。		

事業実績	
3 会計監査人監査	
実績及び計画	
5/25	財務諸表項目の実証的検証及び監査報告
12/6	内部統制の検証①
4 内部監査	
(1)内部監査	
実績及び計画	
第1回 (7/28, 29)	次世代モビリティイノベーション創出事業 (ショーケースカー、学生フォーミュラ)
第2回 (12/20, 21)	物産販路開拓(物産展、商談会、見本市、特産品コンクール)
(2)リスク管理	
リスク管理委員会 12/26開催	
(3)規程等の整備	
退職金支給規程外を改正	

平成 28 年度 事業報告

事業計画	事業実績										
5 資金調達及び設備投資 (1)借入の予定 ① 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入金額 5,818,201 千円 借入先 岩手県 期間 1 年 ② 機械類貸与事業におけるつなぎ資金(年度末の県への返済金) 借入金額 5,818,201 千円 借入先 地元金融機関 期間 4 日間 (2)設備投資の見込 ① 金融業務償還管理システム 一式 3,780 千円 自己資金 6 その他 (1)県内企業サポート体制強化事業 県内産業振興の中核実施機関として集積される企業情報及び支援情報を一元的に管理・運用するデータベース利用システム(i システム)を改修し、機能の改善を図る。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>改修内容の検討・決定</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>開発業者による改修作業実施</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>動作確認、改修版の運用開始</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	改修内容の検討・決定	第 2 四半期	開発業者による改修作業実施	第 3 四半期	動作確認、改修版の運用開始	第 4 四半期	—	5 資金調達及び設備投資 (1)借入 ① 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入 4 月 返済 3 月 ② 機械類貸与事業におけるつなぎ資金(年度末の県への返済金) 借入しなかった (2)設備投資 ① 金融業務償還管理システム 導入稼働済み 6 その他 (1)県内企業サポート体制強化事業 i システム制作会社の破産により、他社に対し i システム改修の見積もり依頼を行ったところ、新たにシステム構築した方が安く済むとの提案をされたことから、i システムの改修は行わず、今後新システムの導入を検討することとした。
	計画										
第 1 四半期	改修内容の検討・決定										
第 2 四半期	開発業者による改修作業実施										
第 3 四半期	動作確認、改修版の運用開始										
第 4 四半期	—										

〔 決算総括表 〕

(単位：千円)

事業名	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	比較増減 (A-B)	区 分
I 総合支援事業	101,086	76,511	24,575	補助/受託/基金/負担
1 総合相談事業	4,239	6,194	△ 1,955	補助
2 よろず支援拠点設置事業	40,335	34,737	5,598	受託
3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	29,093	6,789	22,304	受託
4 情報提供事業	7,966	8,497	△ 531	補助
5 専門家派遣事業	0	346	△ 346	補助/負担
6 知的財産支援事業	2,290	2,872	△ 582	補助/基金
7 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム事業	3,334	3,555	△ 221	補助/負担
8 北いわて産業支援事業	4,873	5,480	△ 607	受託
9 異業種交流ネットワーク形成事業	313	191	122	基金
10 被災中小企業重層的支援事業	8,643	7,850	793	補助
11 いわて産業人材奨学金返還支援事業	0	—	0	
II 新事業創出支援事業	240,250	303,554	△ 63,304	補助/受託/基金/負担
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	112,566	132,130	△ 19,564	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	43,693	79,437	△ 35,744	基金
3 新事業・新分野進出支援事業	19,510	18,461	1,049	補助/受託/基金/負担
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	20,325	26,113	△ 5,788	負担
5 海外販路開拓事業	44,156	47,413	△ 3,257	受託/負担
III 金融支援事業	1,494,595	2,119,520	△ 624,925	貸付/補助/基金
1 設備貸与等事業	880,723	734,656	146,067	貸付/補助
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	505,441	1,339,323	△ 833,882	貸付/補助/基金
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	5,850	17,341	△ 11,491	補助
4 中小企業再生支援利子補給事業	102,581	28,200	74,381	補助
IV 取引支援事業	71,872	60,578	11,294	補助/受託/基金/負担
1 取引支援事業	12,695	16,814	△ 4,119	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出支援事業	11,940	10,160	1,780	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	2,144	4,296	△ 2,152	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	14,510	10,333	4,177	補助/基金/負担
5 加速器関連産業参入支援事業	8,631	5,957	2,674	受託/基金/負担
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	4,950	3,554	1,396	補助/基金
7 工程改善指導事業	(IV-2 自動車関連産業創出支援事業に含む)			補助 (IV-2に含む)
8 展示会出展事業	9,621	9,464	157	基金/負担
9 地域クラスター形成促進事業	5,612	—	5,612	受託
10 県内企業海外展開支援事業	1,769	—	1,769	基金
V 研究開発支援事業	210,856	249,369	△ 38,513	補助/受託/基金/負担
1 いわて戦略的研究開発推進事業	20,342	51,952	△ 31,610	補助/受託
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	121,299	114,625	6,674	補助
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	41,203	43,685	△ 2,482	補助/基金
4 高付加価値型ものづくり技術振興事業	20,571	—	20,571	補助/負担
5 研究開発事業化推進事業	1,340	2,999	△ 1,659	基金
6 地域中核企業創出・支援事業	6,101	—	6,101	受託
新素材・加工産業集積促進事業	—	36,108	△ 36,108	補助/基金
支援機関体制強化事業	127,613	127,677	△ 64	補助/基金/他
管理運営事業	16,899	18,129	△ 1,230	基金/他
合 計	2,263,171	2,955,338	△ 692,167	

(注) 決算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、リース設備減価償却費、減価償却費及び貸倒引当金繰入を除いた額である。但し、設備貸与等事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業にあつては、貸与額及び貸付額を含むものである。

区 分	決算額	前年度決算額	比較増減	摘 要
1 補 助	495,364	418,917	76,447	
2 受 託	114,908	120,680	△ 5,772	
3 基 金	202,307	279,837	△ 77,530	
4 負 担	76,372	77,447	△ 1,075	
5 貸 付 事 業	1,371,845	2,054,947	△ 683,102	
6 そ の 他	2,375	3,510	△ 1,135	
合 計	2,263,171	2,955,338	△ 692,167	

平成28年度
決 算 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【決算報告書】

I 貸借対照表	1
II 貸借対照表内訳表	3
III 正味財産増減計算書	5
IV 正味財産増減計算書内訳表	8
V キャッシュ・フロー計算書	10
VI 財務諸表に対する注記	13
VII 附属明細書	17
VIII 財産目録	18
独立監査人の監査報告書	20
監査報告書	22

I 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,613,124,357	1,289,323,022	323,801,335
割賦設備	3,693,908,408	3,988,233,273	△ 294,324,865
リース投資資産	624,463	2,119,103	△ 1,494,640
1年以内回収予定設備資金貸付金	149,193,000	172,227,000	△ 23,034,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	368,238,000	221,894,000	146,344,000
未収割賦販売債権	277,981,516	278,582,217	△ 600,701
未収割賦設備	259,576,206	259,688,601	△ 112,395
未収割賦損料	18,405,310	18,893,616	△ 488,306
未収リース債権	2,514,500	2,674,900	△ 160,400
未収リース債権(元金分)	2,305,642	2,425,259	△ 119,617
未収リース債権(利息分)	208,858	249,641	△ 40,783
貸倒引当金	△ 1,254,653,198	△ 1,097,081,980	△ 157,571,218
未収金	367,244,405	390,492,102	△ 23,247,697
未収収益	6,370,234	31,086,426	△ 24,716,192
仮払金	68,463	333,640	△ 265,177
預け金	1,389,858	139,858	1,250,000
貯蔵品	17,309	59,433	△ 42,124
流動資産合計	5,226,021,315	5,280,082,994	△ 54,061,679
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	307,128,000	2,128,000	305,000,000
基本財産有価証券	0	340,136,000	△ 340,136,000
基本財産合計	307,128,000	342,264,000	△ 35,136,000
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	757,312,618	827,787,186	△ 70,474,568
収支差額変動準備積立資産	414,529,548	369,358,426	45,171,122
貸倒引当資産	1,254,653,198	1,097,081,980	157,571,218
退職給付引当資産	143,705,410	152,087,814	△ 8,382,404
貸与原資準備金積立資産	447,029,827	356,161,861	90,867,966
技術振興基金積立資産	574,237,500	661,414,350	△ 87,176,850
経営安定化基金積立資産	645,202,000	728,663,150	△ 83,461,150
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	176,434,927	188,183,394	△ 11,748,467
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	139,160,364	138,039,833	1,120,531
高度化貸付基金引当資産	12,561,114,781	11,257,278,881	1,303,835,900
高度化貸付事業原資準備金資産	135,138,718	153,659,433	△ 18,520,715
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	100,000,000	0	100,000,000
共済年金引当資産	5,737,409	5,792,425	△ 55,016
出資金	8,235,940	8,819,030	△ 583,090
特定資産合計	25,272,492,240	23,854,327,763	1,418,164,477
(3) その他固定資産			
リース設備	0	494,000	△ 494,000
設備資金貸付金	307,686,000	456,879,000	△ 149,193,000
未収設備資金貸付金	17,829,211	19,629,211	△ 1,800,000
高度化資金貸付金	12,364,768,334	12,257,297,959	107,470,375
未収高度化資金貸付金	27,540,071	25,188,600	2,351,471
建物	777,600	777,600	0
建物減価償却累計額	△ 328,139	△ 238,031	△ 90,108
車両運搬具	1,337,470	1,337,470	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,337,468	△ 1,337,468	0
器具備品	11,051,732	14,939,732	△ 3,888,000
器具備品減価償却累計額	△ 10,230,515	△ 14,824,464	4,593,949
リース資産	16,378,341	16,378,341	0
リース資産減価償却累計額	△ 7,242,549	△ 4,247,025	△ 2,995,524
電話加入権	578,900	578,900	0
資産圧縮累計額	△ 150,900	△ 150,900	0
ソフトウェア	2,295,000	0	2,295,000
その他固定資産合計	12,730,953,088	12,772,702,925	△ 41,749,837
固定資産合計	38,310,573,328	36,969,294,688	1,341,278,640
資産合計	43,536,594,643	42,249,377,682	1,287,216,961

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
64	Ⅱ 負債の部			
65	1. 流動負債			
66	1年以内返済予定長期借入金	503,917,250	520,547,941	△ 16,630,691
67	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	503,917,250	520,547,941	△ 16,630,691
68	未払金	5,386,278	7,425,677	△ 2,039,399
69	未払法人税等	22,000	22,000	0
70	未払消費税等	3,172,997	2,168,494	1,004,503
71	預り金	1,276,429	1,700,730	△ 424,301
72	社保料自己負担	566,029	995,330	△ 429,301
73	住民税	630,400	705,400	△ 75,000
74	その他預り金	80,000	0	80,000
75	消費税等預り金	23,528	1,310,051	△ 1,286,523
76	源泉徴収預り金	3,595,023	2,971,931	623,092
77	俸給給料等	3,499,914	2,845,704	654,210
78	1号個人	19,120	28,842	△ 9,722
79	2号個人	75,989	97,385	△ 21,396
80	仮受金	0	17	△ 17
81	償還仮受金	346,090	348,000	△ 1,910
82	賞与引当金	10,422,769	9,750,801	671,968
83	リース債務	3,007,347	2,964,038	43,309
84	流動負債合計	531,169,711	549,209,680	△ 18,039,969
85	2. 固定負債			
86	長期借入金	38,635,365,226	37,293,743,926	1,341,621,300
87	長期借入金(都道府県)	37,235,365,226	35,893,743,926	1,341,621,300
88	長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	1,400,000,000	0
89	割賦販売債権預り保証金	757,312,618	827,787,186	△ 70,474,568
90	退職給付引当金	143,705,410	152,087,814	△ 8,382,404
91	共済年金引当金	5,737,409	6,525,097	△ 787,688
92	長期リース債務	6,297,182	9,304,529	△ 3,007,347
93	固定負債合計	39,548,417,845	38,289,448,552	1,258,969,293
94	負債合計	40,079,587,556	38,838,658,232	1,240,929,324
95	Ⅲ 正味財産の部			
96	1. 指定正味財産			
97	出捐金	1,525,537,500	1,731,311,500	△ 205,774,000
98	事業原資産準備金	450,734,009	500,518,879	△ 49,784,870
99	いわて産業人材奨学金返還支援基金	100,000,000	0	100,000,000
100	指定正味財産合計	2,076,271,509	2,231,830,379	△ 155,558,870
101	(うち基本財産への充当額)	(306,098,000)	(341,234,000)	(△ 35,136,000)
102	(うち特定資産への充当額)	(1,770,173,509)	(1,869,960,160)	(△ 99,786,651)
103	2. 一般正味財産	1,380,735,578	1,178,889,071	201,846,507
104	(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
105	(うち特定資産への充当額)	(861,559,375)	(725,520,287)	(136,039,088)
106	正味財産合計	3,457,007,087	3,410,719,450	46,287,637
107	負債及び正味財産合計	43,536,594,643	42,249,377,682	1,287,216,961

Ⅱ 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	956,627,995	11,467,991	645,028,371	0	1,613,124,357
割賦設備	3,693,908,408	0	0	0	3,693,908,408
リース投資資産	624,463	0	0	0	624,463
1年以内回収予定設備資金貸付金	149,193,000	0	0	0	149,193,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	368,238,000	0	0	0	368,238,000
未収割賦販売債権	277,981,516	0	0	0	277,981,516
未収割賦設備	259,576,206	0	0	0	259,576,206
未収割賦損料	18,405,310	0	0	0	18,405,310
未収リース債権	2,514,500	0	0	0	2,514,500
未収リース債権(元金分)	2,305,642	0	0	0	2,305,642
未収リース債権(利息分)	208,858	0	0	0	208,858
貸倒引当金	△ 1,254,653,198	0	0	0	△ 1,254,653,198
未収金	2,169,539	0	365,074,866	0	367,244,405
未収収益	6,370,234	0	0	0	6,370,234
仮払金	0	0	68,463	0	68,463
預け金	1,387,358	0	2,500	0	1,389,858
貯蔵品	0	0	17,309	0	17,309
内部会計立替金	882,022,430	△ 3,562,607	△ 878,459,823	0	-
技術振興基金勘定(借)	0	0	△ 148,731,481	148,731,481	-
いわて希望ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	7,559,223	△ 7,559,223	-
海外販路開拓勘定(借)	0	0	308,310	△ 308,310	-
設備貸与勘定(借)	2,253,761	0	22,555,817	△ 24,809,578	-
機械類貸与勘定(借)	8,236,140,205	0	△ 3,971,112,954	△ 4,265,027,251	-
設備資金貸付勘定(借)	△ 177,849,202	0	9,979,895	167,869,307	-
高度化資金貸付勘定(借)	△ 8,060,544,764	0	3,152,804,227	4,907,740,537	-
戦略的基盤技術高度化支援勘定(借)	0	0	15,345,829	△ 15,345,829	-
地域イノベーション戦略支援プログラム－モビリティ勘定(借)	0	0	29,268,704	△ 29,268,704	-
物産販路開拓勘定(借)	0	0	3,562,607	△ 3,562,607	-
賛助会勘定(借)	0	0	△ 661,601	661,601	-
経営安定化基金勘定(借)	0	0	△ 6,220,250	6,220,250	-
法人会計勘定(借)	882,022,430	△ 3,562,607	6,881,851	△ 885,341,674	-
流動資産合計	5,086,384,245	7,905,384	131,731,686	0	5,226,021,315
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産定期預金	0	0	307,128,000	0	307,128,000
基本財産合計	0	0	307,128,000	0	307,128,000
(2) 特定資産					
割賦販売債権預り保証金引当資産	757,312,618	0	0	0	757,312,618
収支差額変動準備積立資産	406,570,271	7,959,277	0	0	414,529,548
貸倒引当資産	1,254,653,198	0	0	0	1,254,653,198
退職給付引当資産	8,009,673	0	135,695,737	0	143,705,410
貸与原資産準備積立資産	447,029,827	0	0	0	447,029,827
技術振興基金積立資産	574,237,500	0	0	0	574,237,500
経営安定化基金積立資産	0	0	645,202,000	0	645,202,000
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
いわて希望ファンド事業原資産準備金資産	176,434,927	0	0	0	176,434,927
いわて農工商連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	0	2,910,000,000
いわて農工商連携ファンド事業原資産準備金資産	139,160,364	0	0	0	139,160,364
高度化貸付基金引当資産	12,561,114,781	0	0	0	12,561,114,781
高度化貸付事業原資産準備金資産	135,138,718	0	0	0	135,138,718
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
共済年金引当資産	350,900	0	5,386,509	0	5,737,409
出資金	8,235,940	0	0	0	8,235,940
特定資産合計	24,478,248,717	7,959,277	786,284,246	0	25,272,492,240
(3) その他固定資産					
設備資金貸付金	307,686,000	0	0	0	307,686,000
未収設備資金貸付金	17,829,211	0	0	0	17,829,211
高度化資金貸付金	12,364,768,334	0	0	0	12,364,768,334
未収高度化資金貸付金	27,540,071	0	0	0	27,540,071
建物	0	0	777,600	0	777,600
建物減価償却累計額	0	0	△ 328,139	0	△ 328,139
車両運搬具	737,470	0	600,000	0	1,337,470
車両運搬具減価償却累計額	△ 737,469	0	△ 599,999	0	△ 1,337,468
器具備品	3,627,948	110,000	7,313,784	0	11,051,732
器具備品減価償却累計額	△ 2,871,946	△ 109,999	△ 7,248,570	0	△ 10,230,515
リース資産	0	0	16,378,341	0	16,378,341
リース資産減価償却累計額	0	0	△ 7,242,549	0	△ 7,242,549
電話加入権	120,900	90,300	367,700	0	578,900
資産圧縮累計額	0	0	△ 150,900	0	△ 150,900
ソフトウェア	2,295,000	0	0	0	2,295,000
その他固定資産合計	12,720,995,519	90,301	9,867,268	0	12,730,953,088
固定資産合計	37,199,244,236	8,049,578	1,103,279,514	0	38,310,573,328
資 産 合 計	42,285,628,481	15,954,962	1,235,011,200	0	43,536,594,643

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	503,917,250	0	0	0	503,917,250
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	503,917,250	0	0	0	503,917,250
未払金	0	0	5,386,278	0	5,386,278
未払法人税等	0	0	22,000	0	22,000
未払消費税等	0	0	3,172,997	0	3,172,997
預り金	0	0	1,276,429	0	1,276,429
社保料自己負担	0	0	566,029	0	566,029
住民税	0	0	630,400	0	630,400
その他預り金	0	0	80,000	0	80,000
消費税等預り金	23,528	0	0	0	23,528
源泉徴収預り金	0	0	3,595,023	0	3,595,023
俸給給料等	0	0	3,499,914	0	3,499,914
1号個人	0	0	19,120	0	19,120
2号個人	0	0	75,989	0	75,989
償還仮受金	346,090	0	0	0	346,090
賞与引当金	2,882,914	0	7,539,855	0	10,422,769
リース債務	0	0	3,007,347	0	3,007,347
流動負債合計	507,169,782	0	23,999,929	0	531,169,711
2. 固定負債					
長期借入金	38,635,365,226	0	0	0	38,635,365,226
長期借入金(都道府県)	37,235,365,226	0	0	0	37,235,365,226
長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
割賦販売債権預り保証金	757,312,618	0	0	0	757,312,618
退職給付引当金	8,009,673	0	135,695,737	0	143,705,410
共済年金引当金	350,900	0	5,386,509	0	5,737,409
長期リース債務	0	0	6,297,182	0	6,297,182
固定負債合計	39,401,038,417	0	147,379,428	0	39,548,417,845
負債合計	39,908,208,199	0	171,379,357	0	40,079,587,556
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	574,237,500	0	951,300,000	0	1,525,537,500
事業原資準備金	450,734,009	0	0	0	450,734,009
いわて産業人材奨学金返還支援基金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	1,124,971,509	0	951,300,000	0	2,076,271,509
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(306,098,000)	(0)	(306,098,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,124,971,509)	(0)	(645,202,000)	(0)	(1,770,173,509)
2. 一般正味財産	1,252,448,773	15,954,962	112,331,843	0	1,380,735,578
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,030,000)	(0)	(1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	(853,600,098)	(7,959,277)	(0)	(0)	(861,559,375)
正味財産合計	2,377,420,282	15,954,962	1,063,631,843	0	3,457,007,087
負債及び正味財産合計	42,285,628,481	15,954,962	1,235,011,200	0	43,536,594,643

Ⅲ 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[6,067,108]	[6,100,532]	[△ 33,424]
5	基本財産受取利息	6,067,108	6,100,532	△ 33,424
6	特定資産運用益	[386,699,641]	[362,113,701]	[24,585,940]
7	特定資産受取利息	386,699,641	362,113,701	24,585,940
8	受取会費	[5,320,000]	[5,940,000]	[△ 620,000]
9	受取会費	5,320,000	5,940,000	△ 620,000
10	事業収益	[1,193,694,263]	[1,184,615,971]	[9,078,292]
11	割賦販売収益	(1,184,240,894)	(1,170,276,803)	(13,964,091)
12	割賦設備収益	1,116,611,037	1,090,475,968	26,135,069
13	受取割賦損料	67,629,857	79,800,835	△ 12,170,978
14	受取リース料	(2,140,200)	(9,255,600)	(△ 7,115,400)
15	受取リース料(元金分)	1,988,640	8,728,437	△ 6,739,797
16	受取リース料(利息分)	151,560	527,163	△ 375,603
17	受取再リース料	600,200	484,500	115,700
18	リース投資資産売却益	63,000	1,264,300	△ 1,201,300
19	受取違約金	6,649,969	3,334,768	3,315,201
20	受取補助金等	[596,690,221]	[539,597,423]	[57,092,798]
21	受取都道府県等補助金	481,782,548	418,917,307	62,865,241
22	受取都道府県等受託金	114,907,673	120,680,116	△ 5,772,443
23	受取負担金	[76,372,208]	[77,447,172]	[△ 1,074,964]
24	受取負担金	76,372,208	77,447,172	△ 1,074,964
25	雑収益	[509,003]	[2,204,323]	[△ 1,695,320]
26	受取利息	235,283	1,181,856	△ 946,573
27	雑収益	273,720	1,022,467	△ 748,747
28	経常収益計	2,265,352,444	2,178,019,122	87,333,322
29	(2) 経常費用			
30	事業費	[2,150,264,904]	[2,429,285,327]	[△ 279,020,423]
31	割賦販売原価	1,116,613,087	1,090,475,968	26,137,119
32	リース原価	1,494,640	7,246,437	△ 5,751,797
33	役員報酬	6,777,766	6,484,812	292,954
34	給与手当	101,868,096	105,197,383	△ 3,329,287
35	退職給付費用	12,910,683	11,959,605	951,078
36	法定福利費	22,497,521	26,771,009	△ 4,273,488
37	福利厚生費	75,320	117,109	△ 41,789
38	賞与引当金繰入額	2,882,914	3,206,626	△ 323,712
39	賃金	16,446,765	11,283,265	5,163,500
40	報酬	6,144,348	6,677,176	△ 532,828
41	謝金	(129,036,389)	(133,161,613)	(△ 4,125,224)
42	委員等謝金	271,200	403,850	△ 132,650
43	講師等謝金	8,016,647	11,819,279	△ 3,802,632
44	職員等謝金	120,748,542	120,938,484	△ 189,942
45	旅費	(45,579,618)	(44,662,639)	(916,979)
46	委員等旅費	420,540	557,480	△ 136,940
47	講師等旅費	3,426,745	6,300,118	△ 2,873,373
48	職員等旅費	41,732,333	37,805,041	3,927,292
49	保険料	125,690	168,079	△ 42,389
50	公租公課	(6,617,358)	(6,260,981)	(356,377)
51	リース投資資産固定資産税	216,500	452,700	△ 236,200
52	その他の公租公課	6,400,858	5,808,281	592,577
53	渉外費	3,928,884	5,258,789	△ 1,329,905
54	消耗品費	9,736,515	10,602,777	△ 866,262
55	新聞図書費	880,288	2,101,390	△ 1,221,102
56	燃料費	1,812,989	3,677,760	△ 1,864,771
57	印刷製本費	3,528,952	8,372,796	△ 4,843,844

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
58	通信運搬費	6,939,676	9,643,008	△ 2,703,332
59	会議費	362,883	498,588	△ 135,705
60	広告宣伝費	3,428,265	4,743,712	△ 1,315,447
61	修繕費	57,884	46,019	11,865
62	支払手数料	1,479,993	987,912	492,081
63	調査費	165,564	300,693	△ 135,129
64	備品費	513,702	5,342,284	△ 4,828,582
65	使用料及び賃借料	45,049,326	41,971,905	3,077,421
66	水道光熱費	1,475,351	1,473,976	1,375
67	リース設備減価償却費	494,000	1,482,000	△ 988,000
68	減価償却費	729,000	737,469	△ 8,469
69	支払委託費	39,689,284	63,675,158	△ 23,985,874
70	支払負担金	9,214,918	8,407,210	807,708
71	支払助成金	377,041,334	360,154,395	16,886,939
72	支払利息	4,486,490	4,746,075	△ 259,585
73	工事費	11,642,400	8,617,392	3,025,008
74	貸倒引当金繰入額	158,086,952	431,462,412	△ 273,375,460
75	雑費	24,149	657,312	△ 633,163
76	為替差損	425,910	651,593	△ 225,683
77	管理費	[63,746,761]	[64,825,545]	[△ 1,078,784]
78	役員報酬	1,376,920	1,305,980	70,940
79	給与手当	25,905,135	24,681,085	1,224,050
80	退職給付費用	1,229,651	2,527,502	△ 1,297,851
81	法定福利費	11,696,791	11,259,514	437,277
82	福利厚生費	457,298	913,076	△ 455,778
83	賞与引当金繰入額	7,539,855	6,544,175	995,680
84	賃金	570,915	1,797,824	△ 1,226,909
85	謝金	(4,281,000)	(4,536,609)	(△ 255,609)
86	講師等謝金	4,266,000	3,942,000	324,000
87	職員等謝金	15,000	594,609	△ 579,609
88	旅費	(698,790)	(877,100)	(△ 178,310)
89	職員等旅費	698,790	877,100	△ 178,310
90	保険料	374,820	334,010	40,810
91	公租公課	71,600	88,500	△ 16,900
92	渉外費	77,377	192,700	△ 115,323
93	消耗品費	678,218	798,305	△ 120,087
94	新聞図書費	1,638,436	39,460	1,598,976
95	燃料費	42,068	42,927	△ 859
96	食糧費	23,720	33,373	△ 9,653
97	印刷製本費	60,480	0	60,480
98	通信運搬費	370,079	248,592	121,487
99	会議費	512	0	512
100	広告宣伝費	410,400	410,400	0
101	修繕費	41,688	58,590	△ 16,902
102	支払手数料	230,092	226,652	3,440
103	使用料及び賃借料	308,235	355,072	△ 46,837
104	水道光熱費	61,800	446,521	△ 384,721
105	減価償却費	3,135,683	2,944,632	191,051
106	支払委託費	374,873	2,271,500	△ 1,896,627
107	支払負担金	1,825,676	1,695,182	130,494
108	支払利息	157,234	188,389	△ 31,155
109	工事費	105,840	0	105,840
110	雑費	1,575	7,875	△ 6,300
111	経常費用計	2,214,011,665	2,494,110,872	△ 280,099,207
112	評価損益等調整前当期経常増減額	51,340,779	△ 316,091,750	367,432,529
113	基本財産評価損益等	27,986,800	0	27,986,800
114	特定資産評価損益等	117,971,310	2,494,760	115,476,550
115	評価損益等計	145,958,110	2,494,760	143,463,350
116	当期経常増減額	197,298,889	△ 313,596,990	510,895,879

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
117	2. 経常外増減の部			
118	(1) 経常外収益			
119	その他収益	[4,547,618]	[3,310,408]	[1,237,210]
120	償却債権取立益	4,547,618	3,310,408	1,237,210
121	経常外収益計	4,547,618	3,310,408	1,237,210
122	(2) 経常外費用			
123	事業原資準備金繰入	[0]	[356,219,654]	[△ 356,219,654]
124	事業原資準備金繰入	0	356,219,654	△ 356,219,654
125	経常外費用計	0	356,219,654	△ 356,219,654
126	当期経常外増減額	4,547,618	△ 352,909,246	357,456,864
127	当期一般正味財産増減額	201,846,507	△ 666,506,236	868,352,743
128	一般正味財産期首残高	1,178,889,071	1,845,395,307	△ 666,506,236
129	一般正味財産期末残高	1,380,735,578	1,178,889,071	201,846,507
130	II 指定正味財産増減の部			
131	基本財産評価益	[0]	[30,500]	[△ 30,500]
132	基本財産評価益	0	30,500	△ 30,500
133	特定資産評価益	[0]	[161,122,725]	[△ 161,122,725]
134	特定資産評価益	0	161,122,725	△ 161,122,725
135	特定資産運用益	[327,724,174]	[318,741,453]	[8,982,721]
136	特定資産受取利息	327,724,174	318,741,453	8,982,721
137	事業原資準備金	[0]	[356,219,654]	[△ 356,219,654]
138	事業原資準備金	0	356,219,654	△ 356,219,654
139	いわて産業人材奨学金返還支援基金	[100,000,000]	[0]	[100,000,000]
140	いわて産業人材奨学金返還支援基金	100,000,000	0	100,000,000
141	基本財産評価損	[△ 7,149,200]	[0]	[△ 7,149,200]
142	基本財産売却損	△ 7,149,200	0	△ 7,149,200
143	特定資産評価損	[△ 63,776,850]	[0]	[△ 63,776,850]
144	特定資産評価損	△ 33,500,250	0	△ 33,500,250
145	特定資産売却損	(△ 30,276,600)	(0)	(△ 30,276,600)
146	技術振興基金積立資産売却損	△ 14,652,595	0	△ 14,652,595
147	経営安定化基金積立資産売却損	△ 15,624,005	0	△ 15,624,005
148	一般正味財産への振替額	[△ 512,356,994]	[△ 318,741,453]	[△ 193,615,541]
149	一般正味財産への振替額	△ 512,356,994	△ 318,741,453	△ 193,615,541
150	当期指定正味財産増減額	△ 155,558,870	517,372,879	△ 672,931,749
151	指定正味財産期首残高	2,231,830,379	1,714,457,500	517,372,879
152	指定正味財産期末残高	2,076,271,509	2,231,830,379	△ 155,558,870
153	III 正味財産期末残高	3,457,007,087	3,410,719,450	46,287,637

IV 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	内部取引消去	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	0	[0]	[6,067,108]	[6,067,108]
基本財産受取利息	0	0	0	6,067,108	6,067,108
特定資産運用益	[371,465,946]	0	[1,998]	[15,231,697]	[386,699,641]
特定資産受取利息	371,465,946	0	1,998	15,231,697	386,699,641
受取会費	[0]	0	[0]	[5,320,000]	[5,320,000]
受取会費	0	0	0	5,320,000	5,320,000
事業収益	[1,193,102,263]	0	[0]	[592,000]	[1,193,694,263]
割賦販売収益	(1,183,648,894)	0	(0)	(592,000)	(1,184,240,894)
割賦設備収益	1,116,611,037	0	0	0	1,116,611,037
受取割賦損料	67,037,857	0	0	592,000	67,629,857
受取リース料	(2,140,200)	0	(0)	(0)	(2,140,200)
受取リース料(元金分)	1,988,640	0	0	0	1,988,640
受取リース料(利息分)	151,560	0	0	0	151,560
受取再リース料	600,200	0	0	0	600,200
リース投資資産売却益	63,000	0	0	0	63,000
受取違約金	6,649,969	0	0	0	6,649,969
受取補助金等	[574,560,512]	△ 13,581,635	[0]	[35,711,344]	[596,690,221]
受取都道府県等補助金	459,652,839	△ 13,581,635	0	35,711,344	481,782,548
受取都道府県等受託金	114,907,673	0	0	0	114,907,673
受取負担金	[52,410,649]	0	[23,961,559]	[0]	[76,372,208]
受取負担金	52,410,649	0	23,961,559	0	76,372,208
雑収益	[274,792]	0	[175]	[234,036]	[509,003]
受取利息	235,108	0	175	0	235,283
雑収益	39,684	0	0	234,036	273,720
経常収益計	2,191,814,162	△ 13,581,635	23,963,732	63,156,185	2,265,352,444
(2) 経常費用					
事業費	[2,143,522,014]	△ 13,581,635	[20,324,525]	[0]	[2,150,264,904]
割賦販売原価	1,116,613,087	0	0	0	1,116,613,087
リース原価	1,494,640	0	0	0	1,494,640
役員報酬	6,777,766	0	0	0	6,777,766
給与手当	101,868,096	0	0	0	101,868,096
退職給付費用	12,910,683	0	0	0	12,910,683
法定福利費	21,961,476	0	536,045	0	22,497,521
福利厚生費	65,752	0	9,568	0	75,320
賞与引当金繰入額	2,882,914	0	0	0	2,882,914
賃金	16,446,765	0	0	0	16,446,765
報酬	6,144,348	0	0	0	6,144,348
謝金	(124,727,945)	0	(4,308,444)	(0)	(129,036,389)
委員等謝金	271,200	0	0	0	271,200
講師等謝金	7,666,847	0	349,800	0	8,016,647
職員等謝金	116,789,898	0	3,958,644	0	120,748,542
旅費	(44,140,008)	0	(1,439,610)	(0)	(45,579,618)
委員等旅費	420,540	0	0	0	420,540
講師等旅費	3,321,805	0	104,940	0	3,426,745
職員等旅費	40,397,663	0	1,334,670	0	41,732,333
保険料	125,690	0	0	0	125,690
公租公課	(6,617,158)	0	(200)	(0)	(6,617,358)
リース投資資産固定資産税	216,500	0	0	0	216,500
その他の公租公課	6,400,658	0	200	0	6,400,858
渉外費	3,863,132	0	65,752	0	3,928,884
消耗品費	9,352,577	0	383,938	0	9,736,515
新聞図書費	880,288	0	0	0	880,288
燃料費	1,811,464	0	1,525	0	1,812,989
印刷製本費	2,053,240	0	1,475,712	0	3,528,952
通信運搬費	6,500,645	0	439,031	0	6,939,676
会議費	329,968	0	32,915	0	362,883
広告宣伝費	2,677,458	0	750,807	0	3,428,265
修繕費	57,884	0	0	0	57,884
支払手数料	1,447,254	0	32,739	0	1,479,993
調査費	165,564	0	0	0	165,564
備品費	513,702	0	0	0	513,702
使用料及び賃借料	41,322,322	0	3,727,004	0	45,049,326
水道光熱費	1,447,967	0	27,384	0	1,475,351
リース設備減価償却費	494,000	0	0	0	494,000
減価償却費	729,000	0	0	0	729,000
支払委託費	38,864,568	0	824,716	0	39,689,284
支払負担金	5,282,383	0	3,932,535	0	9,214,918
支払助成金	389,292,969	△ 13,581,635	1,330,000	0	377,041,334
支払利息	4,486,490	0	0	0	4,486,490
工事費	10,648,800	0	993,600	0	11,642,400
貸倒引当金繰入額	158,086,952	0	0	0	158,086,952
雑費	11,149	0	13,000	0	24,149
為替差損	425,910	0	0	0	425,910

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	内部取引消去	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	[0]	0	[0]	[63,746,761]	[63,746,761]
役員報酬	0	0	0	1,376,920	1,376,920
給与手当	0	0	0	25,905,135	25,905,135
退職給付費用	0	0	0	1,229,651	1,229,651
法定福利費	0	0	0	11,696,791	11,696,791
福利厚生費	0	0	0	457,298	457,298
賞与引当金繰入額	0	0	0	7,539,855	7,539,855
賃金	0	0	0	570,915	570,915
謝金	(0)	0	(0)	(4,281,000)	(4,281,000)
講師等謝金	0	0	0	4,266,000	4,266,000
職員等謝金	0	0	0	15,000	15,000
旅費	(0)	0	(0)	(698,790)	(698,790)
職員等旅費	0	0	0	698,790	698,790
保険料	0	0	0	374,820	374,820
公租公課	0	0	0	71,600	71,600
渉外費	0	0	0	77,377	77,377
消耗品費	0	0	0	678,218	678,218
新聞図書費	0	0	0	1,638,436	1,638,436
燃料費	0	0	0	42,068	42,068
食糧費	0	0	0	23,720	23,720
印刷製本費	0	0	0	60,480	60,480
通信運搬費	0	0	0	370,079	370,079
会議費	0	0	0	512	512
広告宣伝費	0	0	0	410,400	410,400
修繕費	0	0	0	41,688	41,688
支払手数料	0	0	0	230,092	230,092
使用料及び賃借料	0	0	0	308,235	308,235
水道光熱費	0	0	0	61,800	61,800
減価償却費	0	0	0	3,135,683	3,135,683
支払委託費	0	0	0	374,873	374,873
支払負担金	0	0	0	1,825,676	1,825,676
支払利息	0	0	0	157,234	157,234
工事費	0	0	0	105,840	105,840
雑費	0	0	0	1,575	1,575
経常費用計	2,143,522,014	△ 13,581,635	20,324,525	63,746,761	2,214,011,665
評価損益等調整前当期経常増減額	48,292,148	0	3,639,207	△ 590,576	51,340,779
基本財産評価損益等	0	0	0	27,986,800	27,986,800
特定資産評価損益等	50,134,165	0	0	67,837,145	117,971,310
評価損益等計	50,134,165	0	0	95,823,945	145,958,110
当期経常増減額	98,426,313	0	3,639,207	95,233,369	197,298,889
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他収益	[4,547,618]	0	[0]	[0]	[4,547,618]
償却債権取立益	4,547,618	0	0	0	4,547,618
経常外収益計	4,547,618	0	0	0	4,547,618
(2) 経常外費用					
事業原資産準備金繰入	[0]	0	[0]	[0]	[0]
事業原資産準備金繰入	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	4,547,618	0	0	0	4,547,618
他会計振替額	1,819,604	0	△ 1,819,604	0	0
当期一般正味財産増減額	104,793,535	0	1,819,603	95,233,369	201,846,507
一般正味財産期首残高	1,147,655,238	0	14,135,359	17,098,474	1,178,889,071
一般正味財産期末残高	1,252,448,773	0	15,954,962	112,331,843	1,380,735,578
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	[324,873,174]	0	[0]	[2,851,000]	[327,724,174]
特定資産受取利息	324,873,174	0	0	2,851,000	327,724,174
事業原資産準備金	[0]	0	[0]	[0]	[0]
事業原資産準備金	0	0	0	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[100,000,000]	0	[0]	[0]	[100,000,000]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産評価損	[0]	0	[0]	[△ 7,149,200]	[△ 7,149,200]
基本財産売却損	0	0	0	△ 7,149,200	△ 7,149,200
特定資産評価損	[△ 48,152,845]	0	[0]	[△ 15,624,005]	[△ 63,776,850]
特定資産評価損	△ 33,500,250	0	0	0	△ 33,500,250
特定資産売却損	△ 14,652,595	0	0	△ 15,624,005	△ 30,276,600
技術振興基金積立資産売却損	△ 14,652,595	0	0	0	△ 14,652,595
経営安定化基金積立資産売却損	0	0	0	△ 15,624,005	△ 15,624,005
一般正味財産への振替額	[△ 413,682,049]	0	[0]	[△ 98,674,945]	[△ 512,356,994]
一般正味財産への振替額	△ 413,682,049	0	0	△ 98,674,945	△ 512,356,994
当期指定正味財産増減額	△ 36,961,720	0	0	△ 118,597,150	△ 155,558,870
指定正味財産期首残高	1,161,933,229	0	0	1,069,897,150	2,231,830,379
指定正味財産期末残高	1,124,971,509	0	0	951,300,000	2,076,271,509
III 正味財産期末残高	2,377,420,282	0	15,954,962	1,063,631,843	3,457,007,087

V キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	7,755,053	6,100,532	1,654,521
基本財産利息収入	7,755,053	6,100,532	1,654,521
②特定資産運用収入	390,971,149	361,993,845	28,977,304
特定資産利息収入	390,971,149	361,993,845	28,977,304
③会費収入	5,320,000	5,940,000	△ 620,000
会費収入	5,320,000	5,940,000	△ 620,000
④事業収入	1,669,537,330	1,669,563,067	△ 25,737
割賦販売債権収入	1,137,156,941	1,125,677,815	11,479,126
割賦設備収入	1,071,615,720	1,048,756,999	22,858,721
割賦損料収入	65,541,221	76,920,816	△ 11,379,595
割賦販売債権預り保証金収入	66,109,279	69,094,436	△ 2,985,157
リース料収入	2,111,500	7,625,700	△ 5,514,200
リース料収入(元金分)	1,961,144	7,139,734	△ 5,178,590
リース料収入(利息分)	150,356	485,966	△ 335,610
設備資金貸付金回収収入	172,227,000	176,388,000	△ 4,161,000
高度化資金貸付金回収収入	235,579,625	235,253,441	326,184
未収割賦設備回収収入	42,601,580	43,351,533	△ 749,953
未収割賦損料回収収入	2,575,484	3,586,534	△ 1,011,050
未収リース債権回収収入	236,000	2,182,956	△ 1,946,956
未収リース債権回収収入(元金分)	194,013	1,920,553	△ 1,726,540
未収リース債権回収収入(利息分)	41,987	262,403	△ 220,416
未収設備資金貸付金回収収入	1,800,000	1,800,000	0
未収高度化資金貸付金回収収入	1,138,529	0	1,138,529
再リース料収入	553,300	437,600	115,700
違約金収入	6,486,004	1,813,692	4,672,312
機械類信用保険預り金収入	779,088	894,726	△ 115,638
リース信用保険預り金収入	120,000	192,334	△ 72,334
リース投資資産売却収入	63,000	1,264,300	△ 1,201,300
⑤補助金等収入	631,438,417	512,130,254	119,308,163
都道府県等補助金収入	493,088,486	369,234,621	123,853,865
都道府県等受託金収入	138,349,931	142,895,633	△ 4,545,702
⑥負担金収入	76,372,208	77,447,172	△ 1,074,964
負担金収入	76,372,208	77,447,172	△ 1,074,964
⑦いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	100,000,000	0	100,000,000
いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	100,000,000	0	100,000,000
⑧雑収入	4,372,901	4,787,747	△ 414,846
受取利息収入	235,283	1,181,856	△ 946,573
償却債権取立収入	4,137,618	2,940,408	1,197,210
雑収入	0	665,483	△ 665,483
⑨その他事業活動収入	9,517,705	23,631,555	△ 14,113,850
その他収入	9,517,705	23,631,555	△ 14,113,850
事業活動収入計	2,895,284,763	2,661,594,172	233,690,591
2. 事業活動支出			
①事業費支出	2,325,896,072	2,957,422,061	△ 631,525,989
割賦設備購入支出	822,288,222	672,075,818	150,212,404
割賦販売債権預り保証金返済支出	136,583,847	65,897,836	70,686,011
機械類信用保険預り金返還支出	486,588	642,226	△ 155,638
リース信用保険預り金返還支出	0	599,167	△ 599,167
役員報酬支出	6,777,766	6,484,812	292,954
給与手当支出	105,074,722	108,252,349	△ 3,177,627
退職給付支出	0	9,598,831	△ 9,598,831
法定福利費支出	22,497,521	26,771,009	△ 4,273,488
福利厚生費支出	75,320	117,109	△ 41,789
賃金支出	16,446,765	11,283,265	5,163,500
報酬支出	6,144,348	6,677,176	△ 532,828
謝金支出	129,036,389	133,161,613	△ 4,125,224
委員等謝金支出	271,200	403,850	△ 132,650
講師等謝金支出	8,016,647	11,819,279	△ 3,802,632
職員等謝金支出	120,748,542	120,938,484	△ 189,942

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費支出	45,579,618	44,662,639	916,979
委員等旅費支出	420,540	557,480	△ 136,940
講師等旅費支出	3,426,745	6,300,118	△ 2,873,373
職員等旅費支出	41,732,333	37,805,041	3,927,292
保険料支出	125,690	168,079	△ 42,389
公租公課支出	6,617,358	6,260,981	356,377
リース投資資産固定資産税支出	216,500	452,700	△ 236,200
その他の公租公課支出	6,400,858	5,808,281	592,577
渉外費支出	3,928,884	5,258,789	△ 1,329,905
消耗品費支出	9,736,515	10,602,777	△ 866,262
新聞図書費支出	880,288	2,101,390	△ 1,221,102
燃料費支出	1,812,989	3,677,760	△ 1,864,771
印刷製本費支出	3,528,952	8,372,796	△ 4,843,844
通信運搬費支出	6,939,676	9,633,008	△ 2,693,332
会議費支出	362,883	498,588	△ 135,705
広告宣伝費支出	3,428,265	4,743,712	△ 1,315,447
修繕費支出	57,884	46,019	11,865
手数料支出	1,479,993	987,912	492,081
調査費支出	165,564	300,693	△ 135,129
備品費支出	513,702	5,342,284	△ 4,828,582
使用料及び賃借料支出	45,049,326	41,971,905	3,077,421
水道光熱費支出	1,475,351	1,473,976	1,375
委託費支出	39,689,284	63,675,158	△ 23,985,874
負担金支出	9,214,918	8,407,210	807,708
助成金支出	390,622,969	360,154,395	30,468,574
支払利息支出	4,486,490	4,746,075	△ 259,585
高度化資金貸付金支出	493,123,000	1,323,500,000	△ 830,377,000
工事費支出	11,642,400	8,617,392	3,025,008
雑費支出	22,585	657,312	△ 634,727
②管理費支出	85,973,304	65,438,433	20,534,871
役員報酬支出	1,376,920	1,305,980	70,940
給与手当支出	32,449,310	31,336,984	1,112,326
退職給付支出	22,242,124	2,189,242	20,052,882
法定福利費支出	11,696,791	11,259,514	437,277
福利厚生費支出	457,298	913,076	△ 455,778
賃金支出	570,915	1,797,824	△ 1,226,909
謝金支出	4,281,000	4,536,609	△ 255,609
講師等謝金支出	4,266,000	3,942,000	324,000
職員等謝金支出	15,000	594,609	△ 579,609
旅費支出	656,036	854,761	△ 198,725
職員等旅費支出	656,036	854,761	△ 198,725
保険料支出	374,820	334,010	40,810
公租公課支出	2,496,415	1,235,684	1,260,731
渉外費支出	77,377	192,700	△ 115,323
消耗品費支出	678,218	798,305	△ 120,087
新聞図書費支出	1,638,436	39,460	1,598,976
燃料費支出	42,068	42,927	△ 859
食糧費支出	23,720	33,373	△ 9,653
印刷製本費支出	60,480	0	60,480
通信運搬費支出	369,413	248,592	120,821
会議費支出	512	0	512
広告宣伝費支出	410,400	410,400	0
修繕費支出	41,688	58,590	△ 16,902
手数料支出	230,092	226,652	3,440
使用料及び賃借料支出	308,235	355,072	△ 46,837
リース債務支出	2,964,038	2,659,211	304,827
水道光熱費支出	61,800	446,521	△ 384,721
委託費支出	374,873	2,271,500	△ 1,896,627
負担金支出	1,825,676	1,695,182	130,494
支払利息支出	157,234	188,389	△ 31,155
工事費支出	105,840	0	105,840
雑費支出	1,575	7,875	△ 6,300
③その他事業活動支出	6,231,803	1,609,443	4,622,360
その他支出	6,231,803	1,609,443	4,622,360
事業活動支出計	2,418,101,179	3,024,469,937	△ 606,368,758
事業活動によるキャッシュ・フロー	477,183,584	△ 362,875,765	840,059,349

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	332,986,800	0	332,986,800
基本財産有価証券売却収入	332,986,800	0	332,986,800
②特定資産取崩収入	2,008,431,203	323,715,016	1,684,716,187
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	136,583,847	65,897,836	70,686,011
収支差額変動準備積立資産取崩収入	0	246,593,937	△ 246,593,937
貸倒引当資産取崩収入	25,470,740	10,975,615	14,495,125
退職給付引当資産取崩収入	152,087,814	204,728	151,883,086
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	0	0	0
技術振興基金積立資産取崩収入	643,024,255	0	643,024,255
経営安定化基金積立資産取崩収入	712,337,145	0	712,337,145
いわて希望ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	112,565,576	0	112,565,576
いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	43,693,469	0	43,693,469
高度化貸付事業原資産準備金資産取崩収入	181,965,391	0	181,965,391
共済年金引当資産取崩収入	702,966	42,900	660,066
投資活動収入計	2,341,418,003	323,715,016	2,017,702,987
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出	305,000,000	0	305,000,000
定期預金取得支出	305,000,000	0	305,000,000
②特定資産取得支出	3,510,584,951	1,025,135,085	2,485,449,866
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	74,221,877	66,042,644	8,179,233
収支差額変動準備積立資産取得支出	51,997,238	1,451,453	50,545,785
貸倒引当資産取得支出	185,288,203	432,841,368	△ 247,553,165
退職給付引当資産取得支出	143,705,410	14,219,107	129,486,303
貸与原資産準備金積立資産取得支出	95,784,457	174,338,596	△ 78,554,139
技術振興基金積立資産取得支出	570,500,000	0	570,500,000
経営安定化基金積立資産取得支出	644,500,000	0	644,500,000
いわて希望ファンド事業原資産準備金資産取得支出	82,508,890	188,183,394	△ 105,674,504
いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産取得支出	42,486,000	138,039,833	△ 95,553,833
高度化貸付基金引当資産取得支出	1,322,000,000	0	1,322,000,000
高度化貸付事業原資産準備金資産取得支出	196,944,926	9,360,208	187,584,718
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取得	100,000,000	0	100,000,000
共済年金引当資産取得支出	647,950	658,482	△ 10,532
③固定資産取得支出	1,288,953,534	737,470	1,288,216,064
定期預金預入による支出	1,285,173,534	0	1,285,173,534
器具備品取得支出	1,080,000	737,470	342,530
ソフトウェア取得支出	2,700,000	0	2,700,000
投資活動支出計	5,104,538,485	1,025,872,555	4,078,665,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,763,120,482	△ 702,157,539	△ 2,060,962,943
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	6,803,313,273	6,515,207,433	288,105,840
短期借入金収入	4,937,313,273	5,193,207,433	△ 255,894,160
短期借入金(都道府県)収入	4,937,313,273	5,193,207,433	△ 255,894,160
長期借入金収入	1,866,000,000	1,322,000,000	544,000,000
長期借入金(都道府県)収入	1,866,000,000	1,322,000,000	544,000,000
財務活動収入計	6,803,313,273	6,515,207,433	288,105,840
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	5,478,322,664	5,594,905,797	△ 116,583,133
短期借入金返済支出	4,937,313,273	5,193,207,433	△ 255,894,160
短期借入金(都道府県)返済支出	4,937,313,273	5,193,207,433	△ 255,894,160
長期借入金返済支出	541,009,391	401,698,364	139,311,027
長期借入金(都道府県)返済支出	541,009,391	401,698,364	139,311,027
財務活動支出計	5,478,322,664	5,594,905,797	△ 116,583,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324,990,609	920,301,636	404,688,973
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 425,910	△ 651,593	225,683
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 961,372,199	△ 145,383,261	△ 815,988,938
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,289,323,022	1,434,706,283	△ 145,383,261
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	327,950,823	1,289,323,022	△ 961,372,199

VI 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。
 - ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、器具備品及び車両運搬具は定率法、ソフトウェアは定額法による。
 - ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。
 - ・退職給付引当金、共済年金引当金
 - 職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。
 - ・賞与引当金
 - 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 - 割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により、リース取引による収益及び費用はリース料受取時に計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税・地方消費税の会計処理
 - 消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,128,000	305,000,000	0	307,128,000
基本財産有価証券	340,136,000	0	340,136,000	0
小 計	342,264,000	305,000,000	340,136,000	307,128,000
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	827,787,186	66,109,279	136,583,847	757,312,618
収支差額変動準備積立資産	369,358,426	45,171,122	0	414,529,548
貸倒引当資産	1,097,081,980	183,041,958	25,470,740	1,254,653,198
退職給付引当資産	152,087,814	13,492,384	21,874,788	143,705,410
貸与原資産準備金積立資産	356,161,861	90,867,966	0	447,029,827
技術振興基金積立資産	661,414,350	0	87,176,850	574,237,500
経営安定化基金積立資産	728,663,150	0	83,461,150	645,202,000
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて希望ファンド事業原資産準備金資産	188,183,394	100,817,109	112,565,576	176,434,927
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産	138,039,833	44,814,000	43,693,469	139,160,364
高度化貸付基金引当資産	11,257,278,881	1,322,000,000	18,164,100	12,561,114,781
高度化貸付事業原資産準備金資産	153,659,433	220,902,274	239,422,989	135,138,718
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	0	100,000,000	0	100,000,000
共済年金引当資産	5,792,425	647,950	702,966	5,737,409
出資金	8,819,030	0	583,090	8,235,940
小 計	23,854,327,763	2,187,864,042	769,699,565	25,272,492,240
合 計	24,196,591,763	2,492,864,042	1,109,835,565	25,579,620,240

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	307,128,000	306,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	0	0	0	0
小 計	307,128,000	306,098,000	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	757,312,618	0	0	757,312,618
収支差額変動準備積立資産	414,529,548	0	414,529,548	0
貸倒引当資産	1,254,653,198	0	0	1,254,653,198
退職給付引当資産	143,705,410	0	0	143,705,410
貸与原資産準備金積立資産	447,029,827	0	447,029,827	0
技術振興基金積立資産	574,237,500	574,237,500	0	0
経営安定化基金積立資産	645,202,000	645,202,000	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて希望ファンド事業原資産準備金資産	176,434,927	176,434,927	0	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産	139,160,364	139,160,364	0	0
高度化貸付基金引当資産	12,561,114,781	0	0	12,561,114,781
高度化貸付事業原資産準備金資産	135,138,718	135,138,718	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	100,000,000	100,000,000	0	0
共済年金引当資産	5,737,409	0	0	5,737,409
出資金	8,235,940	0	0	8,235,940
小 計	25,272,492,240	1,770,173,509	861,559,375	22,640,759,356
合 計	25,579,620,240	2,076,271,509	862,589,375	22,640,759,356

4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成19年度第2回公債	SMBC日興証券㈱	4,500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成19年度第2回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
合 計				5,000,000,000	

(2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	2,010,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,375,247,300	H25. 1. 11～H45. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券㈱	244,944,004	H28. 4. 8～H53. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～H48. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	6,992,751,813	H25. 11. 26～H50. 9. 28
岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	大和証券㈱	1,058,421,060	H28. 4. 8～H49. 9. 18
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	549,579	H29. 3. 27～H34. 3. 25
合 計				12,671,913,756	

5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
利付国債 第34回	247,912,492	244,944,004	244,813,785	△ 130,219	被災中小企業施設・設備整備 支援事業債権設定分
岩手県 平成19年 度第2回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,061,000,000	61,000,000	いわて希望ファンド地域活性 化支援事業債権設定分
岩手県 平成20年 度第5回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	2,987,115,000	77,115,000	いわて農工商連携ファンド地 域活性化支援事業債権設定分
F93回地方公共団 体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,632,400,000	632,400,000	被災中小企業施設・設備整備 支援事業債権設定分
F198回地方公共団 体金融機構債券	6,991,600,000	6,992,751,813	8,227,100,000	1,234,348,187	被災中小企業施設・設備整備 支援事業債権設定分
政府保証第26回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	1,073,953,788	1,058,421,060	1,054,651,889	△ 3,769,171	被災中小企業施設・設備整備 支援事業債権設定分
合 計	19,223,466,280	19,206,116,877	21,207,080,674	2,000,963,797	

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	142,300,517	142,300,517	0	-
被災中小企業重層的支援事業費補助 金	岩手県	0	8,642,878	8,642,878	0	-
次世代ものづくりマネージャー育成 プログラム開催事業費補助金	岩手県	0	793,236	793,236	0	-
自動車関連産業創出推進事業費補助 金	岩手県	0	17,655,000	17,655,000	0	-
半導体関連産業技術高度化支援事業 費補助金	岩手県	0	2,144,000	2,144,000	0	-
医療機器関連産業参入促進事業費補 助金	岩手県	0	9,583,000	9,583,000	0	-
ソフトウェア開発業務取引支援事業 費補助金	岩手県	0	2,518,000	2,518,000	0	-
産学官連携機能強化促進事業費補助 金	岩手県	0	4,398,802	4,398,802	0	-
高付加価値型ものづくり技術振興事 業費補助金	岩手県	0	19,690,714	19,690,714	0	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費 補助金	岩手県	0	2,001,000	2,001,000	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事 業費補助金	岩手県	0	7,659,000	7,659,000	0	-
中小企業知的財産活動支援事業費補助 金（中小企業等外国出願支援事業）	東北経済産 業局	0	2,146,824	2,146,824	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金 （戦略的基盤技術高度化支援事業）	東北経済産 業局	0	121,298,698	121,298,698	0	-
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支 援型）「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠 点」	文部科学省 科学技術・学 術政策局	0	32,520,392	32,520,392	0	-
中小企業災害復旧資金利子補給助成 金	中小企業基盤整 備機構	0	5,849,941	5,849,941	0	-
中小企業再生支援利子補給助成金	中小企業基盤整 備機構	0	102,580,546	102,580,546	0	-
合 計		0	481,782,548	481,782,548	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	344,008,794
基本財産評価損益等	27,986,800
特定資産評価損益等	140,361,400
合 計	512,356,994

9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の兼務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県	岩手県盛岡市内丸10-1	33,154	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	217,386,147	未収金	115,535,147
								受託金の受入 (注1)	68,471,419	未収金	65,706,460
								負担金の受入 (注1)	48,656,592	—	—
								短期借入金 (注2)	資金の借入 4,937,313,273 資金の返済 △ 4,937,313,273	短期借入金 (都道府県)	0
								長期借入金 (注2)	資金の借入 1,866,000,000 資金の返済 △ 541,009,391	長期借入金 (都道府県)	37,739,282,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

(注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。

なお、担保として有価証券19,181,364,177円（帳簿価額）と定期預金549,579円を差し入れている。

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,289,323,022	現金預金勘定	1,613,124,357
預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金	1,285,173,534
現金及び現金同等物	1,289,323,022	現金及び現金同等物	327,950,823

(2) 重要な非資金取引

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	387,120,644	3,463,929,547	—	—	3,851,050,191
リース契約債権の期末残高	624,463	—	—	—	624,463
貸付債権の期末残高	—	—	456,879,000	12,733,006,334	13,189,885,334

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,097,081,980	897,630,503	515,734	739,543,551	1,254,653,198
賞与引当金	9,750,801	10,422,769	9,750,801	0	10,422,769
退職給付引当金	152,087,814	13,492,384	21,874,788	0	143,705,410
共済年金引当金	6,525,097	647,950	1,435,638	0	5,737,409

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額である。

Ⅷ 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動資産)	現金	手元保管 (大連経済事務所)	運転資金として	544,396
	預金	普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	172,509,896
		普通預金 北日本銀行本店営業部		90,087,072
		普通預金 東北銀行本店営業部		63,189,501
		普通預金 三菱東京UFJ銀行大連支店		1,619,958
		定期預金 盛岡信用金庫本店		1,285,173,534
	割賦設備	設備貸与事業 89件	割賦販売における設備	376,573,000
		機械類貸与事業 314件		3,317,335,408
	リース投資資産	設備貸与事業 3件	リース資産総額(平成20年度からのリース契約分)	624,463
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業 102件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	149,193,000
	1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付事業 149件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	368,238,000
	未収割賦販売債権			
	未収割賦設備	設備貸与事業 13件	割賦に係る設備分の未収額	53,204,035
		機械類貸与事業 20件		206,372,171
	未収割賦損料	設備貸与事業 13件	割賦に係る損料分の未収額	855,534
		機械類貸与事業 20件		17,549,776
	未収リース債権			
未収リース債権(元金分)	設備貸与事業 2件	リース料の未収額(元金分)	2,305,642	
未収リース債権(利息分)	設備貸与事業 2件	リース料の未収額(利息分)	208,858	
貸倒引当金	設備貸与事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 53,911,315	
	機械類貸与事業		△ 279,228,606	
	高度化資金貸付事業		△ 921,513,277	
未収金	岩手県、東北経済産業局他	補助金、受託金 他	367,244,405	
未収収益	有価証券6件分	有価証券の経過利息額	6,370,234	
仮払金	中小企業・小規模事業者の「ストップ」総合支援事業 他	職員等謝金、旅費、高速利用料の過払い分	68,463	
預け金	大連経済事務所 他	事務所敷金 他	1,389,858	
貯蔵品	センター事務所	Suica(5枚) 他	17,309	
流動資産合計				5,226,021,315
(固定資産)	基本財産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000
		定期預金 盛岡信用金庫本店		305,000,000
	特定資産	割賦販売債権預り保証金引当資産		
		普通預金 岩手銀行県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している(設備貸与事業)	92,060,505
		普通預金 北日本銀行本店営業部	ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)	365,252,113
		普通預金 東北銀行本店営業部		300,000,000
	収支差額変動準備積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(設備貸与事業)	84,106,303
		普通預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	187,991,968
		定期預金 東北銀行本店営業部	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	2,478,898
		定期預金 岩手銀行県庁支店		5,480,379
		政府保証債 第117回日本高速道路・債務返済機構債券		134,472,000
	貸倒引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(設備貸与事業)	53,911,315
		普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)	279,228,606
		普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)	921,513,277
	退職給付引当資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	職員の退職給付支出に備え積立している	6,089,181
		普通預金 岩手銀行県庁支店		137,616,229
	貸与原資準備金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	設備貸与事業の貸与原資の積立資産である	447,029,827
	技術振興基金積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に	3,737,500
		定期預金 盛岡信用金庫本店		570,500,000
	経営安定化基金積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	702,000
		定期預金 盛岡信用金庫本店		644,500,000
	いわて希望ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成19年度第2回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望ファンド事業の財源に使用	5,000,000,000
	いわて希望ファンド事業原資準備金資産	普通預金 北日本銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、いわて希望ファンド事業の財源	158,126,708
	未収収益			18,308,219
	いわて農商工連携ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成20年度第5回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて農商工連携ファンド事業の財源に使用	2,910,000,000
	いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、いわて農商工連携ファンド事業の	136,832,364
		未収収益		2,328,000
	高度化貸付基金引当資産	利付国債 第10回	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	1,264,448,325
		利付国債 第34回		244,944,004
		F93回地方公共団体金融機構債		3,000,000,000
		F198回地方公共団体金融機構債		6,992,751,813
		政府保証債第26回日本高速道路・債務返済機構債券		1,058,421,060
		定期預金 岩手銀行県庁支店		549,579
	高度化貸付事業原資準備金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、高度化資金貸付事業の財源	24,339,743
		利付国債 第10回		110,798,975
	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	100,000,000
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済会の事業主負担掛金	5,737,409
	出資金	いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合 他	いわてインキュベーションファンド事業における出資金 他	8,235,940
	設備資金貸付金	設備資金貸付 102件	設備資金の貸付をした額	307,686,000
	未収設備資金貸付金	未収設備資金貸付 2件	設備資金の貸付金の未収額	17,829,211
	高度化資金貸付金	高度化資金貸付 288件	高度化資金の貸付をした額	12,364,768,334
	未収高度化資金貸付金	未収高度化資金貸付 3件	高度化資金の貸付金の未収額	27,540,071
	建物	センター事務所	間仕切り	449,461
	車両運搬具	センター駐車場 2台	事業に要する自動車	2
	器具備品	センター事務所 一式	事業に要する備品	821,217
	リース資産	センター事務所 リース契約3件	事業に要するプリンター等のリース	9,135,792
	電話加入権	センター事務所	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している	428,000
ソフトウェア	センター事務所	事業に要するソフトウェア	2,295,000	
固定資産合計				38,310,573,328
資産合計				43,536,594,643

				(単位:円)
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)				
1年以内返済予定長期借入金 (都道府県)	岩手県	1年以内に返済予定の事業資金の借入金 (設備貸与事業)	94,842,096	
		1年以内に返済予定の事業資金の借入金 (設備資金貸付事業)	172,118,000	
		1年以内に返済予定の事業資金の借入金 (高度化資金貸付事業)	236,957,154	
未払金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料事業主負担分 他	5,386,278	
未払法人税等	岩手県	法人県民税(均等割)	22,000	
未払消費税等	盛岡税務署	消費税及び地方消費税	3,172,997	
預り金				
社保料自己負担	盛岡年金事務所	役職員の社会保険料自己負担分	566,029	
住民税	盛岡市 他	役職員の住民税	630,400	
その他預り金	展示会出展企業 1件	展示会出展費用の負担金(平成29年度分)	80,000	
消費税預り金	設備貸与事業	リース事業に係る預り金	23,528	
源泉徴収預り金				
俸給給料等	盛岡税務署	役職員の源泉所得税	3,499,914	
1号個人	盛岡税務署	講師等の源泉所得税	19,120	
2号個人	盛岡税務署	講師等の源泉所得税	75,989	
償還仮受金	貸与企業 7件(設備貸与)	償却債権回収金未精算分	270,090	
	貸与企業 1件(機械類貸与)		76,000	
賞与引当金	職員	職員の賞与に係る引当金	10,422,769	
リース債権	リース契約3件	プリンター等3台、情報ネットワークシステム、公益法人会計システム	3,007,347	
流動負債合計			531,169,711	
(固定負債)				
長期借入金				
長期借入金(都道府県)	岩手県	設備貸与事業における借入金	207,073,000	
		設備資金貸付事業における借入金	472,294,211	
		いわて希望ファンド地域活性化支援事業における借入金	4,500,000,000	
		いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借	2,010,000,000	
		いわてインキュベーションファンド事業における借入金	44,540,610	
		高度化資金貸付事業における借入金	30,001,457,405	
長期借入金(金融機関)	北日本銀行本店営業部からの借入金	いわて希望ファンド地域活性化支援事業及びいわて農商工	700,000,000	
		連携ファンド地域活性化支援事業における借入金		
	岩手銀行県庁支店からの借入金	いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借	500,000,000	
	東北銀行本店営業部からの借入金	いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借	200,000,000	
割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業 94件	ユーザーからの預り保証金	92,060,505	
	機械類貸与事業 323件	ユーザーからの預り保証金	665,252,113	
退職給付引当金	職員	職員の退職金に係る引当金	143,705,410	
共済年金引当金	職員	職員の共済年金に係る引当金	5,737,409	
長期リース債務	リース契約3件	プリンター等3台、情報ネットワークシステム、公益法人会計システム	6,297,182	
固定負債合計			39,548,417,845	
負債合計			40,079,587,556	
正味財産			3,457,007,087	

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 立花 良孝様

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

木村大輔 

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内

部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成29年3月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人いわて産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成 29 年 5 月 25 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 立花 良孝 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事

宮

健

印

監事

瀬川

光夫

印

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上